

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年5月26日
【事業年度】	第52期（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
【会社名】	マックスバリュ東海株式会社
【英訳名】	Maxvalu Tokai Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神尾 啓治
【本店の所在の場所】	静岡県駿東郡長泉町下長窪303番地1
【電話番号】	055-989-5050（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 高橋 誠
【最寄りの連絡場所】	静岡県駿東郡長泉町下長窪303番地1
【電話番号】	055-989-5050（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 高橋 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月
売上高 (千円)	-	-	-	164,964,596	198,199,532
経常利益 (千円)	-	-	-	3,636,383	3,250,279
当期純利益 (千円)	-	-	-	1,570,863	1,576,780
包括利益 (千円)	-	-	-	1,590,438	1,623,528
純資産額 (千円)	-	-	-	39,716,186	41,460,187
総資産額 (千円)	-	-	-	59,905,713	66,533,962
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	2,271.31	2,310.82
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	90.44	88.76
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	90.31	88.61
自己資本比率 (%)	-	-	-	65.9	61.7
自己資本利益率 (%)	-	-	-	4.0	3.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	14.3	16.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	5,102,125	5,294,025
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	4,757,499	4,077,806
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	432,640	1,383,287
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	-	-	-	8,990,719	9,405,378
従業員数 (人)	-	-	-	1,271	1,550
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(5,513)	(6,915)

(注) 1. 第48期から第50期までは連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月
売上高 (千円)	140,960,391	153,464,941	160,441,641	164,964,596	197,280,499
経常利益 (千円)	3,562,001	4,264,453	4,602,640	3,636,383	3,668,474
当期純利益 (千円)	1,476,357	1,653,225	1,540,379	1,570,863	1,827,696
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	2,167,850	2,167,850	2,167,850	2,167,850	2,267,850
発行済株式総数 (千株)	17,494	17,494	17,494	17,494	17,883
純資産額 (千円)	36,653,092	37,577,179	38,502,508	39,487,386	41,216,647
総資産額 (千円)	57,404,119	58,016,260	58,762,651	59,676,913	66,048,029
1株当たり純資産額 (円)	2,101.06	2,164.99	2,216.54	2,271.31	2,318.05
1株当たり配当額 (円)	36.00	36.00	36.00	36.00	36.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	84.70	94.87	88.73	90.44	102.88
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	84.63	94.82	88.66	90.31	102.71
自己資本比率 (%)	63.8	64.8	65.5	66.1	62.4
自己資本利益率 (%)	4.1	4.5	4.1	4.0	4.5
株価収益率 (倍)	12.1	11.9	12.6	14.3	14.2
配当性向 (%)	42.5	37.9	40.6	39.8	35.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,739,762	6,192,437	5,158,948	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,127,851	839,989	3,557,682	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	288,432	771,007	1,659,217	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,533,588	9,115,029	9,057,078	-	-
従業員数 (人)	1,094	1,121	1,123	1,127	1,422
(外、平均臨時雇用者数)	(4,779)	(5,081)	(5,280)	(5,513)	(6,899)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第51期より連結財務諸表を作成しているため、第51期以降の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【沿革】

昭和5年静岡県熱海市に当社の前身であります八百半商店を開業し、その後昭和23年に株式会社八百半商店に改組し、昭和30年7月には一般食品を扱うにあたり、社名を株式会社八百半食品デパートと改めました。

昭和37年6月20日に、実質上の存続会社となる株式会社和田商事を設立し、同年7月に株式会社八百半食品デパートより営業権を譲り受けるとともに、商号も株式会社八百半デパートに変更いたしました。

昭和49年5月21日には株式の額面変更のため、形式上の存続会社（旧商号 株式会社田中板硝子店、設立年月日昭和23年6月3日、昭和48年9月株式会社八百半デパートに商号を変更）に吸収合併いたしました。

平成3年11月1日より商号を株式会社ヤオハンジャパンと改め、また、決算期を毎年5月20日から3月31日に変更いたしました。

平成6年10月1日より本店を静岡県熱海市から同沼津市へ変更いたしました。

平成9年9月18日に会社更生手続開始申立を行い、同年12月18日に会社更生手続開始決定がなされました。

平成12年3月2日に会社更生法の下での更生計画が認可決定され、同日より商号を株式会社ヤオハンに改めるとともに、子会社であった株式会社アイ・エム・エムジャパンを吸収合併いたしました。また、決算期を毎年3月31日から2月末日に変更いたしました。

平成14年2月22日に静岡地方裁判所より会社更生手続終了の決定を受けました。

平成14年3月1日より商号をマックスバリュ東海株式会社と改めるとともに、本店を静岡県沼津市から同駿東郡長泉町に変更いたしました。

平成16年7月30日に東京証券取引所市場第二部に株式を上場いたしました。

平成25年3月1日にイオンキミサワ株式会社を吸収合併いたしました。

主要な経過は次のとおりです。

年月	事 項
昭和37年6月	株式会社和田商事を設立
昭和57年12月	名古屋証券取引所市場第二部に上場
昭和59年11月	名古屋証券取引所市場第二部から市場第一部に指定替（その後平成9年12月上場廃止）
昭和61年3月	東京証券取引所市場第一部に上場（その後平成9年12月上場廃止）
昭和63年11月	株式会社杉山商事を吸収合併
平成9年5月	直営店舗15店舗及び子会社の1店舗を株式会社セイフー（株式会社ダイエーの子会社）に営業譲渡
平成9年9月	会社更生手続開始申立（18日）
平成9年12月	会社更生手続開始決定（18日） 全ての海外事業より撤退
平成11年12月	更生計画面提出
平成12年3月	更生計画認可決定 更生計画に基づき株式会社アイ・エム・エムジャパンを吸収合併
平成12年7月	更生計画に基づき旧株が100%減資され、同新株増資により資本金500,000千円のジャスコ株式会社（現イオン株式会社）100%子会社となる
平成14年2月	会社更生手続終了決定
平成14年3月	マックスバリュ東海株式会社に商号変更を行い、静岡県駿東郡長泉町に本店を移転
平成14年8月	マックスバリュ業態第1号 マックスバリュ裾野茶畑店開店
平成16年7月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成18年8月	100%子会社ジョイフル東海株式会社設立、同年10月株式会社東海マート他より事業を譲り受け、スーパーマーケット5店舗の営業を開始（平成19年9月当社へ事業譲渡、平成20年3月清算終了）
平成20年11月	株式会社シーズンセレクトの全株式を取得のうえ、事業を譲り受け、スーパーマーケット11店舗を直営化する（平成21年11月当社へ事業譲渡、平成22年4月清算終了）
平成21年9月	イオンリテール株式会社の「マックスバリュ」6店舗の事業を譲り受け、営業を開始
平成23年5月	ザ・ビッグ業態第1号として、マックスバリュ山梨中央店を業態転換し、ザ・ビッグ山梨中央店を開店
平成25年1月	イオンマックスバリュ（広州）商業有限公司が、広東省広州市に第1号店マックスバリュ太陽新天地店を開店
平成25年3月	平成25年3月1日にイオンキミサワ株式会社を吸収合併いたしました。

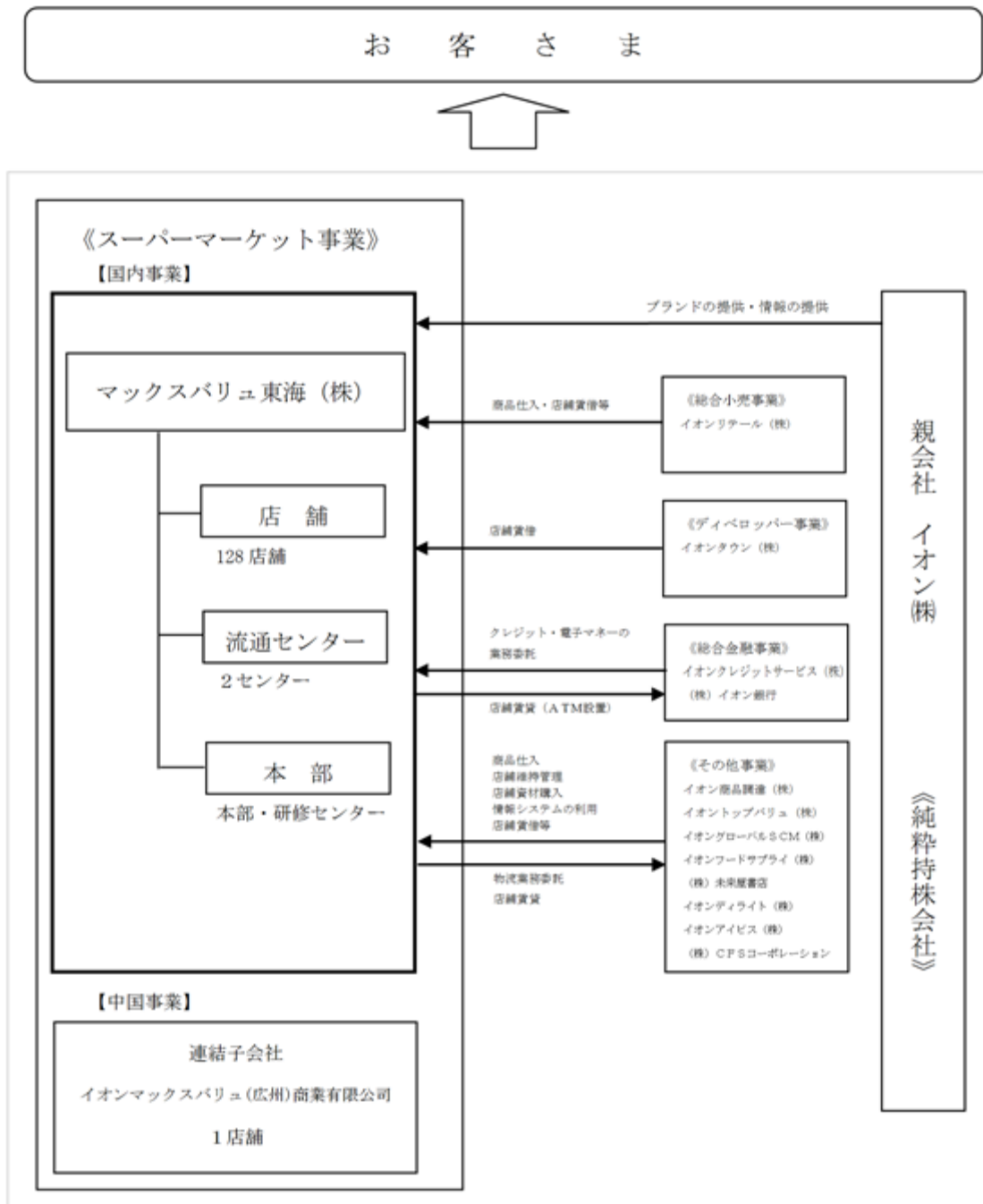
3【事業の内容】

当社グループは、イオン株式会社を親会社とする当社及び連結子会社1社（イオンマックスバリュ（広州）商業有限公司）で構成されております。当社は、純粋持株会社イオン株式会社を中心とするイオングループ（以下、企業集団をさす場合は、単に「イオン」という。）のスーパーマーケット事業における東海地区の中核企業であり、静岡県を中心として神奈川県、山梨県及び愛知県に食品スーパーマーケットを展開しております。また、連結子会社は中国・広東省広州市近郊においてマックスバリュのストアネームでスーパーマーケットの多店舗展開を目指しております。この他、その他事業として静岡県内においてミスタードーナツ事業をフランチャイズ展開しております。

当社グループはイオン各社から、イオンのブランド「トップバリュ」をはじめとする商品の一部供給、店舗の維持管理に関する取引や用度品・資材の供給、ショッピングセンターへのテナント出店、クレジット・電子マネーの業務委託、物流業務の委託等の取引を行っております。

これら事業に係る系統図は、次のとおりであります。

〔事業系統図〕



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	提出会社の 議決権等の 被所有割合	関係内容
イオン 株式会社 (注)	千葉市 美浜区	220,007	純粋持株会社	70.2%	コーポレート負担金・ブランドロイヤル ルティ契約 資金の寄託運用、利息の受取 役員の受入

(注) 有価証券報告書を提出しております。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	提出会社の 議決権等の 所有割合	関係内容
イオンマックス パリュ(広州)商 業有限公司 (注)	中華人民 共和国 広東省	千人民元 80,000	ス・パーマ ーケット事業	60.0%	役員の兼任

(注) 特定子会社に該当しております。

平成26年2月の当社出資持分の一部譲渡により、当社の出資比率は80%から60%になっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年2月28日現在

従業員数(人)
1,550 (6,915)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、パートタイマーの期中平均雇用人員は()内に外数で記載しております(1日8時間換算)。
2. 従業員数には、受入出向社員49名を含み、派遣出向社員16名は含まれておりません。
3. 前連結会計年度末に比し、従業員が279名、パートタイマーが1,402名増加したのは、イオンキミサワ株式会社との合併などによるものであります。
4. 当社グループは、報告セグメント(スーパーマーケット事業及びその付随業務)が単一であるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,422 (6,899)	40歳5カ月	8年10カ月	5,594,764

- (注) 1. 平均年間給与は、平成26年2月期の総支給額の実績平均であり、時間外手当、賞与が含まれております。
2. 従業員数は就業人員数であり、パートタイマーの期中平均雇用人員は()内に外数で記載しております(1日8時間換算)。
3. 従業員数には、受入出向社員46名を含み、派遣出向社員20名(内4名は連結子会社へ出向)は含まれておりません。
4. 前事業年度末に比し、従業員が295名、パートタイマーが1,386名増加したのは、イオンキミサワ株式会社との合併などによるものであります。
5. 当社は、報告セグメント(スーパーマーケット事業及びその付随業務)が単一であるため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合である「マックスパリュ東海MYユニオン」は、UAゼンセン流通部門に属しており、同時にイオングループ労働組合連合会にも属しております。

平成26年2月28日現在の組合員数は4,409人であります。

労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

連結子会社についても、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導による経済政策や日銀による金融緩和策等により企業収益や個人消費において回復の兆しが見られるものの、円安の進行による輸入価格の上昇や欧州及び新興国を中心に海外景気の下ぶれリスクもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。食品スーパーマーケット業界におきましても、消費増税によるお客さまの生活防衛意識の高まりや消費二極化の進行とともに、生活必需品に対する節約・低価格志向は更なる高まりを見せております。また、コンビニエンスストアやドラッグストアなど、業種・業態を超えた競争はより一層激化しつつあり、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような中、当社グループは、お客さまの豊かな食生活の実現に貢献し、常に成長し続ける企業を目指し、平成25年3月1日付けでイオンキミサワ株式会社との経営統合を行いました。また、平成25年度のスローガンとして「『融和』そして『変革』 創り上げよう！新生マックスバリュ東海 お客さまと従業員に愛される店づくり」を掲げ、経営統合の早期軌道化による相乗効果を創出すべく経営基盤の強化とその拡大に取り組んでまいりました。店舗につきましては、平成25年3月にイオンキミサワ株式会社との経営統合により23店舗、4月及び6月にはイオンエブリ株式会社からの店舗譲受けによる6店舗、その他新設2店舗を開設する一方、既存店の活性化に向けて3店舗をザ・ビッグへ業態転換するとともに、26店舗において売場手直し等の改装を行い、経営基盤の強化に努めてまいりました。また、中国における事業展開につきましては、連結子会社であるイオンマックスバリュ（広州）商業有限公司（12月末日決算）の設立及び1号店の開設から1年が経過し、現在、多店舗化に向けたビジネスモデルの構築に取り組んでおります。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、イオンマックスバリュ（広州）商業有限公司が実質的に加わったことにより、営業収益2,018億49百万円（対前期比20.3%増）、売上高1,981億99百万円（同20.1%増）、営業利益32億12百万円（同9.0%減）、経常利益32億50百万円（同10.6%減）、当期純利益は15億76百万円（同0.4%増）となりました。また、個別業績は、営業収益2,009億11百万円（対前期比19.8%増）、売上高1,972億80百万円（同19.6%増）、営業利益36億29百万円（同2.8%増）、経常利益36億68百万円（同0.9%増）、当期純利益18億27百万円（同16.3%増）となりました。

当社グループは報告セグメント（スーパーマーケット事業及びその付随業務）が単一であるため、セグメント情報の記載は省略しております。

[国内スーパーマーケット事業]

平成25年3月1日付けにて実施したイオンキミサワ株式会社との経営統合により、キミサワ（ザ・コンボ、グロッテを含む）の23店舗が当社グループに加わりました。このことを踏まえ、当連結会計年度においては、商品・仕入体制の共通化を図るとともに、消費の二極化に対応した上質商品の差込みを行うなど、「マックスバリュ」及び「キミサワ」の持つそれぞれの良さを融合させた店舗運営の軌道化に取り組んでまいりました。さらに、物流・本部機能の一体化を図るとともに、店舗網の見直しを進め、近接する店舗を統合するなど計4店舗を閉鎖し、経営効率の改善にも努めました。

販売面におきましては、お客さまの節約志向や低価格志向が続く中、お客さまの簡単・便利な食材への要望の高まりに対応すべく、お惣菜を始めとして、フローズン（冷凍食品）・レディミール（調理済食品）の品揃えの充実に努めるとともに、コンビニエンスストアへの対抗措置として、たばこの品目数の拡大やスイーツコーナーの充実など、売場面積の優位性を活かした強化策に取り組んでおります。同時に、挽きたて珈琲を提供する「マックスバリュカフェ」を当連結会計年度において21店舗に導入するなど、ライフスタイルの変化に対応した新たなサービス機能の付加にも取り組んでまいりました。また、店舗外のサービス機能の充実に努め、一昨年10月に熱海地区でスタートした「ネットスーパー」の展開エリアを、昨年6月の御殿場地区、9月の沼津・三島地区に加え、11月には富士・富士宮地区にも拡大し、静岡県東部地区をカバーする体制を整えております。

さらに、お客さま視点で店舗の品質管理や運営体制をチェックする「コミュニティ副店長制度」も5年目となり、キミサワ店舗への水平展開を含め、品質管理に対する取組みの強化と更なる意識の向上を図ってまいりました。また、同制度と併せてスタートしたお客さまに店舗の後方施設を見学していただく「店舗後方施設見学会」は、当連結会計年度において延べ952回（昨年は987回）、参加者数は11,833名（昨年は8,085名）と多くのお客さまのご参加を頂き全店にて開催しております。

(商品部門別の動向)

生鮮部門においては簡単・便利の要望に応えるべく、焼くだけですぐに食べられる味付け商品「ふらいぱん亭」の品揃えの充実に努めるとともに、デリカ部門においては、お惣菜の品揃えの充実、出来立て・作り立て商品の提供などに取り組むとともに、健康志向に配慮した商品の充実に努めました。また、農産部門では旬にこだわった季節感のある売場の構築に取り組みました。

デイリー（日配品）・グロスリー（加工食品）・ノンフード（非食品）部門においては、EDLP（毎日低価格政策）を継続的に強化する一方、冷凍食品を始めとするレディミール（調理済食品）の商品展開の強化及びマヨネーズ・ドレッシングやジャムなどを中心に“こだわり商品”の訴求強化を行うなど、売場活性化の取り組みを強化してまいりました。

イオンのブランド「トップバリュ」については、生鮮・デリカ部門での取扱商品を拡大させるとともに、各売場における基本ブランド（トップバリュ セレクト、トップバリュ、トップバリュベストプライス）のコンセプトに応じた商品提案の充実に努めてまいりました。当連結会計年度におけるトップバリュの売上構成比は、14.3%（前年は13.3%（キミサワ店舗を含む））となりました。今後、地域商品の掘り起こしをより一層強化し、トップバリュ商品のラインナップの充実に努めてまいります。

(教育体制)

成長戦略を支える人材を計画的に育成するため、部門別技術教育、店舗管理業務研修や登録販売者研修など、現場力の強化を主たる目的とした実務教育・研修活動の充実に取り組みました。また、キミサワ店舗等、新たに合わせた従業員を含めてコンプライアンス教育及び品質管理教育を拡充することで、コンプライアンスに対する意識の再確認と共有化を図ってまいりました。その一方、次世代リーダーを計画的に育成すべく、積極的に教育機会への参加を促すとともに、支援する取組みを継続的に実施しております。これらと併行して、次期店長・副店長候補者研修、入社3年目までの基礎研修の実施など、人材開発と育成に重点をおいた様々な教育を実施し、次世代に向けた経営品質の向上に取り組んでおります。

(環境保全・社会貢献活動)

お客さまと同じ地域社会の一員として、店舗を通じて直接お客さまと接することができる事業特性を生かし、様々な環境保全・社会貢献活動に積極的に取り組んでおります。

とりわけ富士山を取り巻くエリアで店舗展開するスーパーマーケット企業として、世界文化遺産に登録された富士山の環境保全や美化活動に貢献することをテーマとした活動に取り組みました。具体的には、富士山の恵みに関係する商品を推奨販売する「ありがとう富士山キャンペーン」や「富士山環境保全募金」、ボランティアによる活動として行なわれる「富士山一斉清掃」への参加、さらには利用額の0.1%相当を寄贈する電子マネー「富士山ワオン」の販売にも継続して取り組んでおります。また、世界遺産「富士山」を後世に引き継ぐための取組みを支援するため、レジ袋の販売による収益金の一部を平成26年2月に静岡県に寄贈いたしました。食育活動としましては、当社の恒例企画である店舗近隣の幼稚園児とその保護者を対象とした「産地ふれあい親子収穫体験ツアー」を7回開催するなど、地域の一員としてお客さまのくらしと生活を豊かにする店舗づくりに取り組んでおります。

環境負荷軽減の取組みとしましては、店頭における牛乳パック・アルミ缶・食品トレーなどの回収による再資源化活動に継続して取り組んでおります。当連結会計年度におきましては、大型のリサイクルボックスをザ・コンボ富士厚原店に試験導入いたしました。これは、「収容容量が足りない」というお客さまの声にお応えし、大容量のリサイクルボックスを設置したもので、収集箱をそのまま可動させることができ、省力化にも役立っております。これらリサイクル資源の回収・売却に基づく収益金を形に変えて、当社店舗展開エリアの各社会福祉協議会に対して車いす77台の寄贈を行いました。その結果、平成16年からお客さまとともに寄贈した車いすは累計764台となりました。

買物袋持参運動の展開とレジ袋無料配布の中止についても継続して推進しており、レジ袋無料配布を中止した店舗は、当連結会計年度末において89店舗となりました。また当該店舗における買物袋の持参率は83.8%となっております。その他毎月11日に実施するイオン・デーにおいて、社会福祉支援活動として「幸せの黄色いレシートキャンペーン」を推進し、地域のボランティア団体など助成登録団体の活動に役立てるとともに、店舗を活動PRの場として活用していただきました。

さらに、災害を想定した事業継続計画(BCP)の一環として、店舗が所在する自治体との連携に取り組み、災害時における物資提供に関する協定の見直しを昨年より進め、新たに15市町と協定を締結いたしました。これにより、当社が展開する自治体の約80%にあたる37の市町と物資提供等に関する協定を締結いたしました。

このほか、マックスバリュ沼津南店における盲導犬受け入れセミナーの開催や、地域社会貢献活動として、静岡県賀茂郡西伊豆町で発生した「豪雨による土砂災害」への支援募金、高齢者社会への対応としてAEDを9店舗に設置、これからの未来を担う子どもたちへの教育活動の一環として「職場体験・見学」を実施し、延べ90団体、973名を受け入れました。また、環境保全活動として、排出する生ゴミの削減対策として「天かすのリサイクル」を101店舗で実施いたしました。

(店舗開発)

店舗開発におきましては、静岡県を中心に神奈川県、山梨県及び愛知県において、エリアを細分化しつつ、ドミナント戦略の強化に継続的に取り組んでおります。当連結会計年度においては、平成25年3月にイオンキミサワ株式会社との経営統合により、静岡県東部及び神奈川県を中心に23店舗、4月及び6月にはイオンエブリ株式会社からの店舗譲受けにより、神奈川県において6店舗が増加しております。さらに、新設店舗として、4月にはマックスバリュプライム マークイズ静岡店(静岡市葵区)、12月にはマックスバリュ富士宮朝日町店(静岡県富士宮市)を開店いたしました。また、ザ・ビッグ業態については、山梨県内においてザ・ビッグ甲府長松寺店(山梨県甲府市)を始めとして計3店舗を、旧マックスバリュ店舗からの業態転換により開店いたしました。これらの結果、当連結会計年度末における店舗数はザ・ビッグ13店舗を含めて128店舗となり、その内訳は静岡県95店舗、神奈川県21店舗、山梨県8店舗及び愛知県4店舗となりました。

[中国スーパーマーケット事業]

中国事業におきましては、平成25年1月にマックスバリュ太陽新天地店(広東省広州市)を開店し、マックスバリュブランドの確立に向けて、地域密着経営と安全・安心への取組みを強化するとともに、火・水曜市の開催など日本のノウハウを活かした販売企画を導入し、競争店との差別化を図ってまいりました。同事業においては、平成26年度に予定しております2号店の開設とその後の多店舗展開に向けたビジネスモデルの構築に取り組むとともに、事業の早期軌道化を図ってまいります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比し4億14百万円増加し、94億5百万円になりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、52億94百万円（前年同期は51億2百万円の収入）になりました。これは税金等調整前当期純利益26億52百万円、減価償却費30億89百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、40億77百万円（前年同期は47億57百万円の支出）になりました。これは有形固定資産の取得による支出44億62百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、13億83百万円（前年同期は4億32百万円の支出）になりました。これは、配当金の支払額6億25百万円、合併により受け入れた短期借入金の返済による支出4億50百万円及び長期借入金の返済による支出2億58百万円などによるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

当社グループは、報告セグメント（スーパーマーケット事業及びその付随業務）が単一であります。国内の「仕入及び販売の状況」については、部門別に記載しております。

(1) 仕入実績

部門別	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		前期比 (%)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
国内					
農産	17,387,255	13.9	20,591,966	13.9	118.4
水産	8,387,928	6.7	10,593,950	7.1	126.3
畜産	9,712,150	7.8	12,256,697	8.2	126.2
デリカ	11,246,984	9.0	13,369,770	9.0	118.9
デイリー	29,656,313	23.8	35,049,640	23.6	118.2
グロスアリー	41,755,485	33.5	48,455,013	32.6	116.0
食品計	118,146,118	94.7	140,317,038	94.4	118.8
ノンフード	6,212,387	5.0	7,771,356	5.2	125.1
その他	389,437	0.3	487,977	0.4	125.3
国内計	124,747,943	100.0	148,576,372	100.0	119.1
海外					
イオンマックスバリュ (広州)商業有限公司	-	-	869,177	-	-
合計	124,747,943	-	149,445,550	-	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. デリカとは、惣菜、寿司、ベーカリー等、デイリーは日配品、グロスアリーは加工食品、ノンフードは衣料及び住居関連、その他は催事等であり、他勘定振替高を含んでおります。

3. 水産及びデリカには、一次加工所納入実績分がそれぞれ含まれております。

(2) 販売実績

部門別	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		前期比 (%)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
国内					
農産	20,551,960	12.5	24,621,457	12.5	119.8
水産	11,484,733	6.9	14,550,864	7.4	126.7
畜産	13,321,883	8.1	16,904,620	8.6	126.9
デリカ	19,432,093	11.8	23,143,822	11.7	119.1
デイリー	40,274,788	24.4	48,008,223	24.3	119.2
グロスアリー	51,274,833	31.1	59,397,999	30.1	115.8
食品計	156,340,293	94.8	186,626,987	94.6	119.4
ノンフード	8,204,273	5.0	10,318,126	5.2	125.8
その他	420,028	0.2	335,384	0.2	79.8
国内計	164,964,596	100.0	197,280,499	100.0	119.6
海外					
イオンマックスバリュ (広州)商業有限公司	-	-	919,033	-	-
合計	164,964,596	-	198,199,532	-	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. デリカとは、惣菜、寿司、ベーカリー等、デイリーは日配品、グロスアリーは加工食品、ノンフードは衣料及び住居関連、その他は催事等であり、売上値引き等の金額を含んでおります。

3. 地区別の売上高実績及び構成比は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		
	期 末 店舗数	売上高(千円)	構成比 (%)	期 末 店舗数	売上高(千円)	構成比 (%)
静岡県伊豆地区計	13	21,866,115	13.3	16	27,316,873	13.8
静岡県東部地区計	27	46,346,527	28.1	39	60,432,516	30.6
静岡県中部地区計	14	22,360,616	13.5	16	24,847,682	12.7
静岡県西部地区計	24	32,726,811	19.8	24	33,184,474	16.8
静岡県計	78	123,300,071	74.7	95	145,781,547	73.9
神奈川県計	11	19,431,754	11.8	21	27,070,918	13.7
山梨県計	8	12,827,849	7.8	8	14,336,972	7.3
愛知県計	4	8,863,139	5.4	4	8,518,806	4.3
本部等	-	541,782	0.3	-	1,572,255	0.8
国内計	101	164,964,596	100.0	128	197,280,499	100.0
海 外 イオンマックスバリュ (広州)商業有限公司	-	-	-	1	919,033	-
合 計	101	164,964,596	-	129	198,199,532	-

4. 当社の単位当たり売上高は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高		164,964,596千円	197,280,499千円
1㎡当たり売上高	平均売場面積	174,488㎡	217,959㎡
	1㎡当たり売上高	945千円	905千円
1人当たり売上高	平均売場人員数	6,490人	8,361人
	1人当たり売上高	25,418千円	23,595千円

(注) 1. 平均売場面積は、期中平均によっております。

2. 平均売場人員数は、パートタイマー(1日8時間換算)を含めた期中平均であります。

3【対処すべき課題】

当社グループは、イオンキミサワ株式会社との合併を経て更なる事業規模拡大を図るべく、「食べることの喜びを提供できるスーパーマーケット」の実現を目指すとともに、新中期3カ年経営計画の最終年度となる平成29年2月期のビジョンとして売上高2,300億円、売上高対営業利益率3%を目標に掲げております。

その初年度に当たる平成27年2月期においては、国内では消費増税を機に業種・業態を超えた競争が激化することに加えて、人口動態やお客さまの購買行動の変化、ニーズの多様化等における環境変化への対応を同時に図る一方、中国においては第1号店の経験を踏まえた事業の安定化と拡大を図るべく、以下の施策に取り組んでまいります。

国内スーパーマーケット事業

- ・エリア戦略に基づいた地域密着経営の推進
- ・環境変化に対応した強い商品MDの構築
- ・お客さまの負（不満や要望）の解消
- ・既存店舗の競争力向上に向けた店舗活性化の推進
- ・ローコストマックスバリュの構築による新たな成長戦略の推進

中国スーパーマーケット事業

- ・地域密着経営による「マックスバリュ」ブランドの構築
- ・自社による部門運営の推進と52週MDの確立
- ・多店舗化に向けた体制づくり

これらの施策の着実な実行により経営環境変化への対応を図りつつ、お客さまによりご満足いただける食品スーパーマーケットチェーンの構築に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 食品の安全性におけるリスク

当社グループでは、生鮮・デリカ部門においてインストア製造を行っております。すなわち製造・販売者の責任として、さまざまな食品表示や衛生管理の履行が必要となっており、各種表示や衛生管理については従業員教育の徹底と品質管理体制の強化を図っております。これらの対策を実施していますが、不適切な食材や異物の混入などで予期せぬ事件・事故等が発生した場合は、当社グループの社会的信用の低下を招き、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社グループの出店開発におけるリスク

当社は静岡県、神奈川県、山梨県及び愛知県において食料品を中心とするスーパーマーケット事業を展開しており、また、連結子会社は有価証券報告書提出日現在、中国広東省に第2号店を開設しております。当社グループの成長戦略として今後も上記地域への新規出店を進める計画であります。

当社グループとしては、当然のことながら計画どおりの店舗開設及び当該店舗からの利益創造を最重要課題に据えておりますが、当社グループの目指すドミナントエリアでの競合の激化や消費マインドの動向等に加え、新設店舗の軌道化が計画どおりに進捗しない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、新店開発については、競合に打ち勝つとともに、お客さまのライフスタイルの変化、外部環境の変化に対応できる店舗フォーマットモデルを設定し、店舗の標準化を目指すと同時に、M&Aによる店舗展開についても検討してまいります。しかしながら、新規出店に伴う人材の確保と育成ができない場合や、法的規制等により計画どおりに進捗しない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、親会社であるイオン株式会社から出店地域に制約を受けるような契約等はありません。

(3) 法的規制等におけるリスク

当社グループは、国内においては食品衛生法・JAS法・食品安全基本法・独占禁止法・労働関係法令などの法的規制の適用を受けております。当社グループとしては法令遵守を徹底しておりますが、万一、法令に違反する事由や妥当ではないとする事由等が発生し、事業活動等が制限された場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報の管理におけるリスク

当社グループは、小売事業の顧客から得た個人情報を保有しております。これらの個人情報の管理につきましては、「個人情報の保護に関する法律」の施行にあわせ、保護方針の制定とともに社内規程・マニュアル等を作成し、厳格な運用と従業員への教育の徹底を図っております。これらの対策を実施していますが、予期せぬ事件・事故等により個人情報の流出等が発生した場合は、社会的信用の低下を招き、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 消費税増税と社会保険料等の負担増による個人消費への影響

当社グループは一般消費者に対し食料品を中心とした生活必需品の小売販売を主要事業としております。更なる消費税率の引上げや社会保険料の負担増などが実施され、消費マインドの冷込み等が発生した場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 減損会計の適用におけるリスク

当社グループは、店舗に係る有形固定資産及びのれんなどの固定資産を保有しています。当社グループは、店舗の収益性の低下により各店舗の簿価が回収できない場合、もしくは会計基準の変更がある場合、当該店舗について減損処理を行うことがあります。当社グループの店舗に係る減損損失額は、平成25年2月期は14億1百万円、平成26年2月期は6億37百万円をそれぞれ計上しており、今後も減損損失を計上する可能性があります。

また、当社グループは、のれん等の経済価値が下落した場合、当該のれん等について減損処理を行うことがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 税効果会計に伴う繰延税金資産の計上

当連結会計年度末では合計38億27百万円（総資産に対する構成比5.8%）の繰延税金資産を計上しております。

当社グループは、毎期、繰延税金資産の回収可能性の見直しを行っております。その見直しの結果、将来の税金負担額を軽減する効果を有していると思込まれなくなった場合には、繰延税金資産を適時に取り崩すことになり、当期純利益及び自己資本が減少する可能性があります。

(8) 災害等に関するリスク

国内において当社グループが店舗展開する地域は東海地震の発生が予測されており、南海トラフ巨大地震の被害想定では甚大な被害発生が予測されております。店舗施設等の周辺地域において大地震・津波のほか台風等の災害あるいは予期せぬ事故等が発生し、同施設等に物理的に損害が生じ、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、新型インフルエンザ等の広域かつ急速なまん延のほか、事故、暴動、テロ活動その他当社の供給業者もしくは仕入・流通ネットワークに影響を及ぼす何らかの事象が発生し、販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 親会社イオン株式会社との関係について

当社グループの親会社はイオン株式会社であり、当連結会計年度末現在、当社の発行済株式の69.3%を所有しております。

当有価証券報告書提出日現在、当社が店舗展開をしている静岡県、神奈川県、山梨県、愛知県では、イオングループ他社がGMS（総合スーパー）、食品スーパーマーケット等を展開しております。

会社名	静岡県	神奈川県	山梨県	愛知県	店舗計
イオンリテール株式会社	7	19	2	24	52
マックスバリュ関東株式会社	-	3	-	-	3
マックスバリュ中部株式会社	-	-	-	45	45
イオンマーケット株式会社	-	6	-	-	6
株式会社ダイエー 株式会社グルメシティ関東	-	31	1	4	36
店舗計	7	59	3	73	142

今後の食品スーパー等の事業戦略は静岡県、山梨県、愛知県東三河地区の新規出店については当社が進める戦略であり、競合する可能性は低く、また神奈川県においては、当社は神奈川県中西部を中心に店舗展開しており、イオングループ他社は主に北東部を中心に店舗展開していること、更には同県の全体のマーケット規模から判断して競合となりうる状況には至っておりません。

しかしながら、親会社グループのグループ戦略に変更が生じた場合や親会社グループ各社の事業展開によっては事業競合が発生する可能性は否定できず、この場合は、当社グループの事業展開及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社とイオングループ（当社子会社を除く）との取引

ア．平成26年2月期において当社はイオングループ36社と取引があり、その取引の内容及び金額は下記のとおりであります。

(ア)商品仕入

イオン商品調達株式会社、イオントップバリュ株式会社をはじめとする企業から各種商品を仕入れており、これらの総額は326億28百万円であります。

(イ)業務委託契約等

イオングローバルSCM株式会社への物流業務の委託や、イオンビッグ株式会社へのDS事業開発業務委託、イオンアイビス株式会社をはじめとする企業の情報処理等のサービスを利用しており、これらの総額は16億83百万円であります。

(ウ)クレジット、商品券等の取扱い

イオンクレジットサービス株式会社をはじめとする企業の発行するクレジットカード、WAON及びイオン商品券の利用の総額は916億41百万円であります。また、WAONカード及びイオン商品券の販売総額は10億1百万円であります。このほか、WAONのチャージ（入金）の取扱いをしております。これらの利用時の支払手数料等は13億80百万円、販売等に係る受取手数料は3億20百万円であります。

(エ)コーポレート負担金及びブランドロイヤルティ

イオン株式会社が行うイオングループ全体のグループマネジメントに必然的に要する費用の当社負担分であるコーポレート負担金及びイオンブランドの使用の対価としてのブランドロイヤルティについて合計2億60百万円を支払っております。

(オ)その他の取引

イオンタウン株式会社及びイオンリテール株式会社から店舗を賃借しており、これらにかかる賃借料の総額は10億12百万円であります。また、イオンディライト株式会社をはじめとする企業から店舗等で使用する資材備品等を購入しており、これらの総額は7億42百万円であります。

上記のほか、物流収入など当社の収益にかかる取引は6億16百万円、店舗維持管理などの費用に係る取引は19億48百万円であります。

イ．平成26年2月期における当社とイオングループに係る主な取引は、以下のとおりであります。

会社名	事業の内容	取引の内容	取引金額 (百万円)
イオン株式会社	純粋持株会社	コーポレート負担金・ブランドロイヤルティ	260
イオンリテール株式会社	総合小売業	商品仕入	216
		資材備品等購入	20
		イオン商品券利用支払手数料	28
		店舗賃借	62
イオン商品調達株式会社	商品の一括調達及び供給	商品仕入	12,398
イオントップバリュ株式会社	プライベートブランド 商品開発	商品仕入	15,768
		物流収入	399
イオンフードサプライ株式会社	生鮮食品製造加工及び配送事業	商品仕入	3,271
		物流収入	55
株式会社未来屋書店	書籍類販売事業	商品仕入	283
イオンリカー株式会社	リカー専門店、商品供給事業	商品仕入	173
イオングローバルSCM株式会社	物流センター運営	物流業務委託費等	1,281
イオンビッグ株式会社	ディスカウントストア事業	DS事業開発業務委託	26
イオンアイビス株式会社	シェアードサービス及びITサービス事業	間接部門業務委託	17
		情報システム利用等	368
イオンクレジットサービス株式会社	金融サービス業	クレジット等取扱支払手数料	1,380
		WAONカード発行業務委託等受取手数料	320
		電子マネーシステム利用料	19
イオンタウン株式会社	ディベロッパー事業	店舗賃借	734

会社名	事業の内容	取引の内容	取引金額 (百万円)
イオンディライト株式会社	総合メンテナンス事業	商品仕入	506
		物流収入	47
		店舗賃貸	10
		資材備品等購入	702
		店舗等維持管理費	438
株式会社CFSコーポレーション	ドラッグストア	地代家賃等	257
		店舗賃貸	54
		店舗等維持管理費	38
イオンコンパス株式会社	旅行代理店事業	旅費交通費等	31
株式会社生活品質科学研究所	商品検査事業	衛生調査費用等	49
イオン保険サービス株式会社	保険商品販売事業	店舗総合保険等	138
株式会社さきずな総合開発	店舗開発及び管理運営	店舗等維持管理費	142

- (注) 1. 上記の取引には消費税等は含まれておりません。
 2. コーポレート負担金については第三者評価により算定され、ブランドロイヤルティについては当社の営業収益に対し、第三者評価により算定された一定の料率を乗じて決定しております。
 3. 商品仕入、資材備品等購入、店舗維持管理に係る取引などにつきましては、一般的な取引条件を参考に交渉の上、決定しております。
 4. 地代家賃等の取引につきましては、近隣の取引実績等を参考に、交渉の上決定しております。

人的関係

当有価証券報告書提出日現在、当社社外取締役の内田一男氏、社外監査役である松岡洋幸氏（常勤監査役）、足立憲昭氏、古澤準一氏はイオングループの役員を兼任しております。

また、平成26年2月28日現在、イオングループからの当社受入出向者は46名、イオングループへの当社派遣出向者は11名であります。

当社とイオングループとの関係は以上のとおりですが、いずれも当社の経営判断や営業活動に影響を与えるものではなく、当社が独立して主体的に事業運営を行っております。

(10) 中国への事業展開

当社グループは、当有価証券報告書提出日現在、中国広東省へのスーパーマーケット事業として2号店を佛山市に開設しました。今後の事業拡大にあたっては十分な調査を行なった上で実施いたしますが、中国行政当局や現地マーケット状況の予期せぬ変化が生じた場合、また為替相場の変動等により業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

契約会社名	契約名称	相手方名称	内容	契約期間又は契約締結日
マックスバリュ東海株式会社	トップバリュ商品販売基本契約	イオントップバリュ株式会社	イオンPB商品の販売	平成20年6月21日から平成21年6月20日まで (以降1年毎自動更新)
マックスバリュ東海株式会社	商品券共通利用契約	イオンリテール株式会社	イオン商品券の販売・利用	平成12年4月19日から平成13年4月20日まで (以降1年毎自動更新)
マックスバリュ東海株式会社	情報システム利用契約	イオンアイビス株式会社	情報の授受・情報システムの利用	平成21年8月21日
マックスバリュ東海株式会社	コーポレート負担金・ブランドロイヤルティ契約	イオン株式会社	グループマネジメント利用・ブランド使用	平成22年8月31日
マックスバリュ東海株式会社	商品売買基本契約	イオン商品調達株式会社	H&BC商品・グロッサリー商品の販売	平成20年6月21日から平成21年6月20日まで (以降1年毎自動更新)
マックスバリュ東海株式会社	イオン総合物流システム利用等に関する契約	イオングローバルSCM株式会社	物流業務委託	平成21年11月21日から平成22年2月20日まで (以降1年毎自動更新)
マックスバリュ東海株式会社	合併契約 (注)	イオンキミサワ株式会社	当社を存続会社とする吸収合併	平成24年8月21日
マックスバリュ東海株式会社	DS事業開発業務委託契約	イオンビッグ株式会社	DS事業開発業務委託	平成25年3月1日から平成26年2月28日まで

(注) 平成25年3月1日付けにて、当社を合併存続会社、イオンキミサワ株式会社を合併消滅会社とする吸収合併を行っております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 企業結合等関係」に記載しております。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比し、66億28百万円増加し、665億33百万円になりました。これは合併による固定資産43億38百万円の受入れや、店舗数増加などに伴い商品が12億95百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比し、48億84百万円増加し、250億73百万円になりました。これは合併による固定負債14億53百万円の引受けや、店舗数増加などに伴う買掛金19億3百万円の増加、未払法人税等が7億95百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比し、17億44百万円増加し、414億60百万円になりました。これは剰余金の配当による減少6億25百万円に対し、合併による資本金の増加1億円及び資本剰余金の増加4億89百万円、当期純利益の計上15億76百万円、為替換算調整勘定の増加1億22百万円などによるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当社グループの売上高は1,981億99百万円となり、対前期比20.1%の増収となっております。これは合併により23店舗が増加したことなどによるものであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

当社グループの売上総利益は492億67百万円となりました。売上高総利益率は前連結会計年度の24.6%に対し、24.9%となっております。トップバリュの国内売上高構成比は14.3%となり売上総利益の獲得に貢献しております。中国連結子会社の売上高総利益率は12.9%であり、その改善を課題として取り組んでおります。

当社グループの販売費及び一般管理費は497億3百万円であり、対前期比は25.0%増加し、売上高の対前期比を上回っております。合併により受け入れた店舗の売上高の伸び悩みにより、売上高販管費率が上昇した一方で、その他の既存店につきましては継続的に経費削減に努めてまいりました。平成25年1月に1号店を開設した中国連結子会社は営業損失となっております。合併受入店舗につきましては適正人員配置の適正化等の施策を進めており、中国連結子会社につきましては当連結会計年度は営業損失であります。概ね計画どおりの推移を示しております。

営業外損益

当社グループの営業外収益は1億44百万円、営業外費用は1億7百万円となりました。経常利益は32億50百万円となり、対前期比は10.6%減少しております。

特別損益

当社グループの特別利益は3億13百万円、特別損失は9億10百万円となりました。税金等調整前当期純利益は26億52百万円となっております。特別利益の内訳は、固定資産売却益1億22百万円、投資有価証券売却益1億7百万円、関係会社出資金売却益78百万円などであり、特別損失の内訳は、減損損失6億37百万円、中途解約金1億46百万円、固定資産除却損70百万円などであります。

当期純利益

当社グループの当期純利益は15億76百万円となり、対前期比0.4%増加しております。

税効果会計適用後の法人税の負担率は43.7%（前連結会計年度は29.0%）であります。

1株当たり当期純利益金額は88円76銭であり、前連結会計年度の90円44銭に対し1円68銭減少しております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率(%)	-	-	-	65.9	61.7
時価ベースの自己資本比率(%)	-	-	-	37.5	38.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	-	-	-	12.4	25.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-	83.3	76.0

(注) 1. 平成25年2月期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前の数値は記載しておりません。

2. 各指標は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 ÷ 総資産

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(参考) 個別キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率(%)	63.8	64.8	65.5	66.1	62.4
時価ベースの自己資本比率(%)	31.3	33.7	33.1	37.6	39.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	31.0	27.8	13.0	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	83.2	92.8	81.8	-	-

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、静岡県を中心に神奈川県、山梨県及び愛知県において継続的に新規出店を行っております。また、中国広州市にマックスバリュブランドの店舗を開設しております。当連結会計年度は、国内にて2店舗の新店を開設した他、イオンエブリ株式会社からの店舗譲受けにより6店舗を開設いたしました。この他、ザ・ビッグ業態への転換、改装などの投資を行ってまいりました。中国では1号店に係る資産等の計上をしております。

当連結会計年度において、当社グループは主として新店に18億10百万円、業態転換や改装に5億91百万円、新規出店用地購入に11億6百万円などの投資を行いました。これらを含めた当社グループの設備投資等の総額は49億11百万円であります。これらの資金については自己資金により賅っております。

なお、上記の設備投資額に消費税等は含まれておりません。当社グループは報告セグメント（スーパーマーケット事業及びその付随業務）が単一であるため、セグメント情報に関連付けた記載は省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループは報告セグメント（スーパーマーケット事業及びその付随業務）が単一であるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(1) 提出会社

当社は、静岡県、神奈川県、山梨県及び愛知県に食品スーパーマーケットを128店舗展開しており、また、これに付随する施設として、静岡県内に2カ所の流通センターを有しております。

なお、平成25年3月1日付けにてイオンキミサワ株式会社との合併により23店舗を受け入れております。

平成26年2月28日現在における地区別の設備並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

地区	事業の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）	
			建物及び構築物	土地		差入保証金	その他		合計
				面積（㎡）	帳簿価額				
静岡県伊豆地区 （マックスバリュ熱海 店など16店舗）	小売事業	店舗	2,386,648	(45,989) 79,087	3,220,394	643,759	249,510	6,500,314	112 (909)
静岡県東部地区 （マックスバリュ裾野 店など39店舗）	小売事業	店舗	7,611,960	(206,086) 263,877	5,528,181	1,241,964	1,319,623	15,701,729	322 (2,115)
静岡県中部地区 （マックスバリュ静岡 丸子店など16店舗）	小売事業	店舗	2,796,092	(67,591) 83,978	1,902,188	549,108	680,054	5,927,444	102 (873)
静岡県西部地区 （マックスバリュ豊田 店など24店舗）	小売事業	店舗	2,227,147	(134,046) 159,699	1,415,503	734,671	384,535	4,761,857	138 (1,130)
静岡県計 （95店舗）	小売事業	店舗	15,021,849	(453,712) 586,641	12,066,268	3,169,504	2,633,724	32,891,346	674 (5,027)
神奈川県 （マックスバリュ秦野渋 沢店など21店舗）	小売事業	店舗	1,831,587	(108,392) 110,063	117,703	850,311	394,757	3,194,360	160 (913)
山梨県 （ザ・ビッグ櫛形店など 8店舗）	小売事業	店舗	1,456,831	(18,694) 49,895	404,961	168,543	224,303	2,254,639	53 (440)
愛知県 （マックスバリュ西尾店 など4店舗）	小売事業	店舗	584,734	(13,707) 13,707	-	187,576	72,423	844,734	40 (265)
店舗計（128店舗）			18,895,003	(594,505) 760,306	12,588,932	4,375,935	3,325,208	39,185,080	927 (6,645)

地区	事業の 名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）	
			建物及び 構築物	土地		差入保証金	その他		合計
				面積（㎡）	帳簿価額				
長泉流通センター他 （静岡県駿東郡長泉町）	小売事業	流通 センター	604,649	(44,259) 44,259	-	78,014	6,491	689,155	2 (2)
本部他 （静岡県駿東郡長泉町）	小売事業	本部等	642,416	(25,281) 40,172	1,169,330	227,700	195,956	2,235,403	493 (252)
その他 （静岡市駿河区他）	小売事業	賃貸 店舗等	14,120	(45,063) 45,222	24,844	87,396	1,260	127,621	-
合計			20,156,189	(709,108) 889,958	13,783,108	4,769,046	3,528,916	42,237,261	1,422 (6,899)

- (注) 1. 土地面積のうち（ ）内は内書で賃借部分であります。
2. 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借料は5,854,230千円であります。
3. 帳簿価額の内「その他」は「リース資産（純額）」、「車両運搬具（純額）」、「工具、器具及び備品（純額）」の合計であり、「建設仮勘定」は含めておりません。
4. 上記従業員数のうち（ ）内は外書でパートタイマー（1日8時間換算）の期中平均雇用人員であります。
5. 上記の他、リース契約による主な不動産及び工具、器具及び備品等は、次のとおりであります。

内訳	期間	年間リース料	リース契約残高
営業用店舗 （リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース）	主として20年	239,340千円	703,477千円
営業用設備（厨房設備他） （所有権移転外ファイナンス・リース）	主として6年	6,895千円	-

(2) 在外子会社

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 （人）
			店舗等 面積（㎡）	差入保証金	その他	合計	
イオンマックスバリュ（広州） 商業有限公司	中国 広東省	本部・店舗1	(4,218) 4,218	18,954	277,502	296,457	128 (16)

- (注) 1. 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借料は68,166千円であります。
2. 帳簿価額の内「その他」は「工具、器具及び備品（純額）」、「長期前払費用」であり、「建設仮勘定」は含めておりません。
3. 上記従業員数のうち（ ）内は外書でパートタイマー（正社員の通常勤務時間の50%換算）の期中平均雇用人員であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

平成26年2月28日現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	事業の 名称	設備の内容		投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月	
				区分	売場面積 (㎡)	総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
イオンマックスバリュ (広州)商業有限公司	マックスバリュ 鉞頓城店	中 国 広東省	小売 事業	新設店舗	2,622	180,000	13,615	自己資金	平成25年 11月	平成26年 4月
イオンマックスバリュ (広州)商業有限公司	マックスバリュ 兆陽広場店(仮称)	中 国 広東省	小売 事業	新設店舗	3,260	202,000	-	自己資金	平成26年 同社上期	平成26年 同社下期
マックスバリュ東海 株式会社	マックスバリュ 伊豆高原店	静岡県 伊東市	小売 事業	新設店舗	1,000	660,000	256,123	自己資金	平成26年 上期	平成26年 上期
マックスバリュ東海 株式会社	ザ・ビッグ 静岡豊田店	静岡市 駿河区	小売 事業	新設店舗	1,477	1,070,000	875,103	自己資金	平成26年 上期	平成26年 下期

(注) 1. 投資予定金額には差入保証金等の支払額を含めております。

2. 上記の投資予定金額には、リース資産は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,883,300	17,883,300	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	17,883,300	17,883,300	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

第3回新株予約権

平成22年4月20日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (平成26年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成26年4月30日)
新株予約権の数(個)	18	18
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,800 (注)1	1,800 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年6月7日 至 平成37年6月6日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 772 資本組入額 386 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者(新株予約権を引き受けた取締役をいう。以下同じ。)は、権利行使時においても、当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使できる。</p> <p>新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者は、新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することはできないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には資本組入れは行わないものとする。

第4回新株予約権

平成23年4月14日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (平成26年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成26年4月30日)
新株予約権の数(個)	51	51
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,100 (注)1	5,100 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成23年6月2日 至 平成38年6月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 921 資本組入額 461(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者(新株予約権を引き受けた取締役をいう。以下同じ。)は、権利行使時においても、当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使できる。</p> <p>新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者は、新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することはできないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には資本組入れは行わないものとする。

第5回新株予約権

平成24年4月12日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (平成26年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成26年4月30日)
新株予約権の数(個)	121	121
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,100 (注)1	12,100 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成24年6月1日 至 平成39年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,003 資本組入額 502(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者(新株予約権を引き受けた取締役をいう。以下同じ。)は、権利行使時においても、当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使できる。</p> <p>新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者は、新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することはできないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には資本組入れは行わないものとする。

第6回新株予約権

平成25年4月9日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (平成26年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成26年4月30日)
新株予約権の数(個)	88	88
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,800 (注)1	8,800 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成25年6月1日 至平成40年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,237 資本組入額 619(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者(新株予約権を引き受けた取締役をいう。以下同じ。)は、権利行使時においても、当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使できる。</p> <p>新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者は、新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することはできないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には資本組入れは行わないものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月1日 (注)	388,800	17,883,300	100,000	2,267,850	489,014	3,382,389

(注)イオンキミサワ株式会社との合併により、発行済株式数が388,800株、資本金が100,000千円、資本準備金が489,014千円増加しております。

合併比率：イオンキミサワの普通株式1株に対して、マックスバリュ東海の株式48.6株を割当て交付いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成26年2月28日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	9	97	63	11	20,674	20,860	-
所有株式数 (単元)	-	2,241	124	124,875	5,814	17	44,679	177,750	108,300
所有株式数の 割合(%)	-	1.26	0.07	70.25	3.27	0.01	25.14	100.00	-

(注)1. 自己株式115,128株は、「個人その他」に1,151単元及び「単元未満株式の状況」に28株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成26年2月28日現在

氏名又は名称	住 所	所有 株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	12,388	69.28
マックスバリュ東海従業員持株会	静岡県駿東郡長泉町下長窪303-1	465	2.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	103	0.58
ビービーエイチ ビービーエイチティーエスアイ エー ノムラ フアンズ アイルランド ビーエル シー ジャパン ストラテジツ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	33 SIR JOHN ROGERSON'S QUAY DUBLIN 2 IRELAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	96	0.54
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	93	0.52
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エスエーエ ヌブイ 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	53	0.30
CBNY - DFA INVESTMENT TRUST COMPANY - JAPANESE SMALL COMPANY SERIES (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	6300 BEE CAVE ROAD, BLDG ONE AUSTIN TEXAS 78746 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	47	0.27
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライ アント アカウント ジエイピーアールデイ アイエ スジー エフイー - エイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	47	0.26
メロン バンク トリーティー クライアンツ オムニ バス (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	37	0.21
株式会社中部メイカン	岐阜県大垣市大井4丁目25-5	30	0.17
計	-	13,363	74.73

(注) 1. 当社は自己株式115,128株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 上記には信託業務に係る株式が次のとおり含まれております。

野村信託銀行株式会社村信(投信口)

93千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)

42千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 115,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,659,900	176,590	-
単元未満株式	普通株式 108,300	-	-
発行済株式総数	17,883,300	-	-
総株主の議決権	-	176,590	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれておりません。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式に係る単元未満株式28株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マックスバリュ東海株式会社	静岡県駿東郡長泉町 下長窪303番地1	115,100	-	115,100	0.64
計	-	115,100	-	115,100	0.64

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

(平成22年4月20日取締役会決議)

決議年月日	平成22年4月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 9
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	10,400(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自平成22年6月7日 至 平成37年6月6日
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 (2) 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、または担保に供することはできない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

(平成23年4月14日取締役会決議)

決議年月日	平成23年4月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 10
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	20,000(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自平成23年6月2日 至 平成38年6月1日
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 (2) 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、または担保に供することはできない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

(平成24年4月12日取締役会決議)

決議年月日	平成24年4月12日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 10
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	20,000(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自平成24年6月1日至平成39年5月31日
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 (2)新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、または担保に供することはできない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

(平成25年4月9日取締役会決議)

決議年月日	平成25年4月9日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 10
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	10,100(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自平成25年6月1日至平成40年5月31日
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 (2)新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、または担保に供することはできない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

(平成26年4月8日取締役会決議)

決議年月日	平成26年4月8日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 9
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	9,900(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自平成26年6月1日 至平成41年5月31日
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 (2)新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、または担保に供することはできない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	600	831,900
当期間における取得自己株式	150	208,350

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	150	176,262	-	-
(ストック・オプション行使によるもの)	3,400	3,997,342	-	-
保有自己株式数	115,128	-	115,278	-

(注) 当期間における処理自己株式数及び保有自己株式数には、平成26年5月1日からこの有価証券報告書提出日までのストックオプションの権利行使、単元未満株式の買取り、売渡しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、「何よりもお客さまの利益を優先しよう」という経営理念を第一義に考え、新規出店及び既存店のスクラップ・アンド・ビルドに積極的に取り組むとともにローコスト経営による収益力の向上を図りつつ、株主に対する利益還元を図ってまいります。

利益配分については、成長戦略や設備投資計画、フリー・キャッシュ・フローの状況等を勘案しつつ、経営成績を反映した配当性向の目安を30%にしておりますが、同時に株主への安定的な利益還元を図ることを経営の重要課題として位置付けております。

配当の回数については、年1回の期末配当を行うことを基本方針とし、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき、1株当たり36円の配当を行うことを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は35.0%となりました。

内部留保資金については、新店投資やスクラップ・アンド・ビルド、更にはM&Aなど事業規模の維持・拡大に充てるとともに、IT関連の充実・人材育成など事業基盤の強化のための投資等にも充てていく方針であります。

また、当社は中間配当を行う場合、その基準日を8月31日とする旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年4月16日 取締役会決議	639	36

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月
最高(円)	1,276	1,214	1,196	1,420	1,625
最低(円)	980	979	845	1,077	1,250

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年9月	10月	11月	12月	平成26年1月	2月
最高(円)	1,346	1,402	1,420	1,545	1,625	1,600
最低(円)	1,279	1,320	1,387	1,418	1,540	1,455

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)		神尾 啓治	昭和32年7月11日生	昭和55年3月 当社入社 平成10年2月 当社営業コーディネーター部長 平成13年9月 当社八幡町店長 平成15年3月 当社商品統括部デリーママネージャー 平成16年3月 当社店舗統括本部長 平成16年5月 当社取締役 平成18年9月 当社商品統括本部長 平成20年5月 当社常務取締役 平成21年3月 当社ステープル商品統括本部長兼新店推進部、新業態推進部、SS事業部、山梨事業部管掌 平成21年9月 当社ステープル商品統括本部長兼営業コーディネーター本部担当 平成22年3月 当社ステープル商品統括本部長兼DS事業本部担当 平成23年3月 当社営業担当兼商品統括本部長 平成23年5月 当社商品統括本部長 平成25年5月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	114
専務取締役	店舗開発 本部長	曾我 順二	昭和33年5月27日生	平成20年7月 株式会社CFSコーポレーション入社 平成20年10月 同社フード事業本部事業構造改革推進リーダー 平成21年2月 同社フード事業本部執行役員兼事業本部長 平成22年4月 イオンキミサワ株式会社代表取締役社長 平成25年3月 当社営業担当 平成25年5月 当社専務取締役(現) 平成25年5月 営業統括本部長 平成26年4月 店舗開発本部長(現)	(注)3	2
取締役	中国事業 推進本部長	安倍 悟	昭和34年2月5日生	昭和56年4月 当社入社 平成9年11月 株式会社セイフー(現株式会社グルメシティ関東)へ転籍 平成10年8月 当社入社・当社八幡町店長 平成12年8月 当社稲取店長 平成16年3月 当社商品統括本部デリーママネージャー 平成18年3月 当社フード事業本部長 平成18年5月 当社取締役(現) 平成21年3月 当社生鮮・フード商品統括本部長 平成21年9月 当社フード商品統括本部長 平成22年3月 当社第一店舗統括本部長 平成23年3月 当社オペレーション改革本部長 平成24年3月 当社中国事業推進本部長(現) 平成25年1月 イオンマックスパリュ(広州)商業有限公司董事総経理(現)	(注)3	110
取締役	経営管理 本部担当 兼営業サ ポート本 部長	浅倉 智	昭和34年12月10日生	昭和57年4月 当社入社 平成15年3月 当社営業コーディネーター部マネージャー 平成16年3月 当社営業コーディネーター部長 平成16年8月 当社経営管理部長 平成20年3月 当社経営管理グループ統括部長事業推進部長 平成21年3月 当社経営管理本部長 平成21年5月 当社取締役(現) 平成26年4月 当社経営管理本部担当兼営業サポート本部長(現)	(注)3	50
取締役	営業統括 本部長	山田 憲一郎	昭和36年6月10日生	昭和60年3月 当社入社 平成8年4月 当社二宮店長 平成14年2月 当社店舗運営部マネージャー 平成17年3月 当社店舗運営部長 平成19年3月 当社人事教育部長 平成21年3月 当社人事総務本部長 平成21年5月 当社取締役(現) 平成24年3月 当社人事本部長兼人事部長 平成25年5月 当社営業サポート本部長兼CS推進部長 平成26年4月 当社営業統括本部長(現)	(注)3	58

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	人事総務 本部長兼 人事部長	近藤 健司	昭和35年10月15日生	昭和58年4月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）入社 平成18年4月 同社関東カンパニー人事教育部長 平成23年3月 イオンアイビス株式会社受託企画第2部長 平成23年9月 イオンキミサワ株式会社人事総務本部長 平成25年3月 当社人事本部長付 平成25年5月 当社取締役（現） 平成25年5月 人事総務本部長兼人事部長（現）	(注)3	1
取締役	商品統括 本部長	萩原 一也	昭和33年8月1日生	昭和60年4月 株式会社キミサワ（現CFSコーポレーション）入社 平成15年3月 同社ザ・コンボ千代田店店長 平成21年3月 同社スーパーマーケット事業本部営業部長 平成23年3月 イオンキミサワ株式会社商品部長 平成25年3月 当社プライム事業推進本部長 平成25年5月 当社取締役（現） 平成25年5月 商品統括本部長（現）	(注)3	1
取締役	生鮮商品 統括本部長 兼水産 部長	久保田 義彦	昭和41年3月3日生	昭和63年11月 当社入社 平成9年11月 株式会社セイフー（現株式会社グルメシティ関東）へ転籍 平成10年11月 当社入社 平成11年7月 当社立野店店長 平成17年3月 当社商品統括本部青果部長 平成19年3月 当社商品統括本部生鮮グループ統括部長 平成19年9月 当社新業態事業部長 平成21年3月 当社新店推進部長 平成22年3月 当社鮮魚事業部長兼商品部長 平成26年3月 当社生鮮商品統括本部長兼水産部長（現） 平成26年5月 当社取締役（現）	(注)3	26
取締役	商品統括 本部デリ カ部長兼 ダイバー シティ推 進室長	遠藤 真由美	昭和40年6月25日生	昭和63年4月 当社入社 平成19年3月 当社商品統括本部デリカ部長 平成23年3月 当社商品統括本部惣菜部長 平成26年3月 当社商品統括本部デリカ部長（現） 平成26年4月 当社ダイバーシティ推進室長（現） 平成26年5月 当社取締役（現）	(注)3	47
取締役		内田 一男	昭和24年10月23日生	昭和48年4月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）入社 平成17年3月 同社事業推進部長代行 平成19年3月 同社関連企業部チームリーダー 平成21年4月 同社経営管理部リーダー 平成21年5月 イオントップバリュ株式会社監査役 平成23年3月 イオン株式会社SM事業戦略チームリーダー 平成23年5月 マックスバリュ東北株式会社社外取締役（現） 平成24年5月 当社社外監査役 平成26年4月 イオン株式会社SM・DS・小型店事業最高経営責任者付（現） 平成26年5月 マックスバリュ関東株式会社取締役（現） 平成26年5月 当社取締役（現）	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		松岡 洋幸	昭和25年11月15日生	昭和48年4月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 昭和54年3月 株式会社甘璞堂取締役 平成4年7月 中部麺業株式会社取締役 平成7年2月 北日本ウェルマート株式会社取締役 平成10年2月 マックスバリュ東北株式会社取締役経営管理部長 平成11年5月 同社常務取締役 平成14年5月 同社専務取締役 平成20年5月 株式会社フードサプライジャスコ(現イオンフードサプライ株式会社)取締役管理担当 平成22年5月 イオンキミサワ株式会社常勤監査役 平成25年5月 株式会社光洋監査役(現) 平成25年5月 当社常勤監査役(現)	(注)4	5
監査役		小坂田 成宏	昭和51年6月28日生	平成13年4月 司法研修所入所 平成14年10月 同研修所卒業 平成14年10月 弁護士登録(大阪弁護士会) 平成14年10月 弁護士法人淀屋橋合同(現弁護士法人淀屋橋・山上合同)入所(現) 平成23年5月 当社監査役(現)	(注)5	-
監査役		足立 憲昭	昭和26年12月26日生	昭和49年3月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 平成11年6月 同社グループ会社統括部 平成18年9月 同社内部統制構築プロジェクトリーダー 平成20年8月 同社グループ経営監査室 平成21年4月 株式会社光洋監査部長 平成25年5月 株式会社ワーナー・マイカル(現イオンエンターテイメント株式会社)常勤監査役(現) 平成25年5月 当社監査役(現)	(注)4	-
監査役		古澤 準一	昭和25年3月3日生	昭和47年3月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 昭和57年12月 アビリティーズジャスコ株式会社営業部長 昭和62年10月 同社取締役 平成5年6月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)関東事業部新業態推進部長 平成13年3月 同社デジタル家電事業部長 平成15年2月 同社SA8000推進PT本社プロジェクトリーダー 平成18年5月 マックスバリュ東北株式会社人事総務本部長 平成19年5月 同社取締役 平成20年5月 同社常務取締役 平成22年4月 イオンリテール株式会社常勤監査役 平成26年3月 デイモン・ワールドワイド株式会社常勤監査役(現) 平成26年5月 当社監査役(現)	(注)6	-
計						414

- (注) 1. 取締役内田一男氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役松岡洋幸、小坂田成宏、足立憲昭及び古澤準一の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成26年5月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成25年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成23年5月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成26年5月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び当該体制の整備状況

当社は、企業価値の向上を図るためには、経営の健全性・効率性をより一層高め、コーポレート・ガバナンスが有効に機能していく体制を構築・維持していくことが重要であると考え、経営の重要課題としてコンプライアンスの誠実な履行と経営監視体制構築に向け積極的に取り組んでおります。

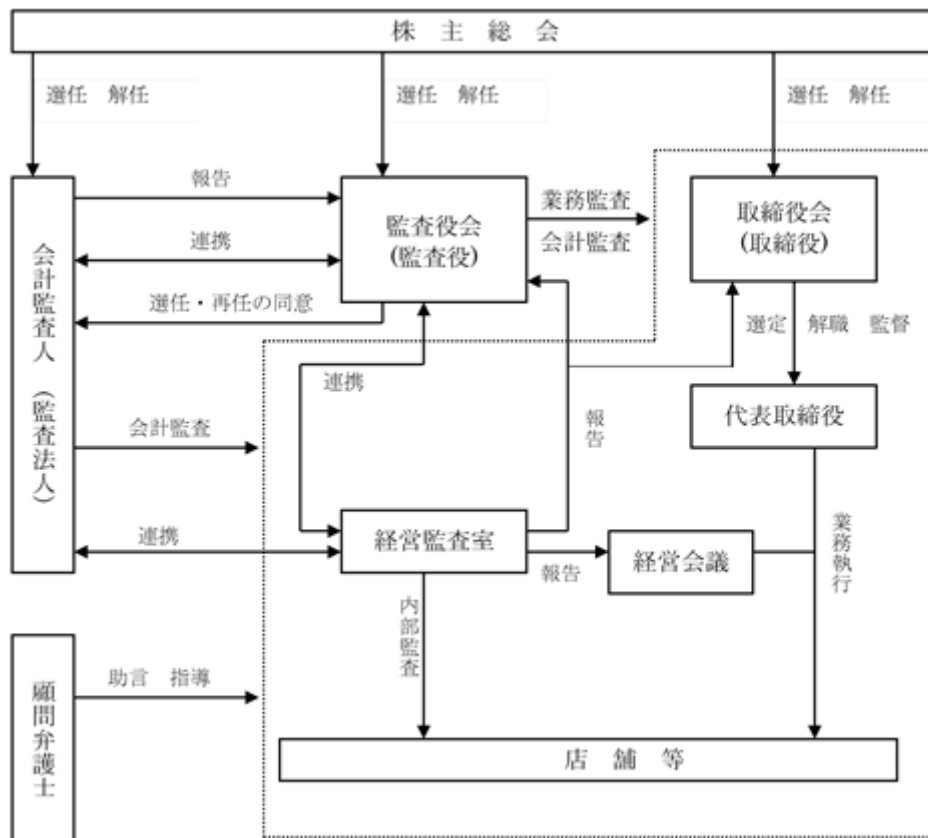
企業統治の体制

イ. 企業統治の体制

当社は、監査役会設置会社であります。監査役会は、提出日現在社外監査役4名で構成されております。監査役は毎月開催される取締役会に出席し、経営の重要事項の決定等に際し、経営の透明性・客観性・効率性・適法性をチェックするとともに必要に応じて意見を述べ、取締役会及び取締役の業務執行の監査を適切に行う体制を整備しております。当社は、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役会設置会社形態を採用しております。

取締役会は、提出日現在社外取締役1名を含む10名で構成されております。取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、業務執行の決定や取締役の職務執行の監督などを行っております。社外取締役は、取締役会の一員として意思決定への参画と経営に対する監視を行ないます。また、取締役会に次ぐ業務執行のための機関として、常勤の取締役、監査役、本部長、主要な部長・室長職で構成される経営会議があります。この会議体は原則週1回開催しており、会社運営に関する重要事項その他経営全般に関する事項について審議・報告する体制を敷くことにより、情報の共有、方針決定と業務執行の迅速化を図っております。同時に経営理念、企業倫理及びコンプライアンスの重要性の啓蒙と意識統一を図り、全員参加型経営を推進するため、従業員を対象とした「月例ミーティング」を継続的に開催しております。月例ミーティングは、原則毎月1回上記事項の徹底を図るとともに、本部社員も参加し、会社の現状認識の共有化や品質管理及びコンプライアンス教育の場としても活用しております。

<当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要>



ロ．内部統制システムの基本方針

当社は平成25年3月15日開催の取締役会において、「内部統制基本方針」について見直しを行い、次のとおり決議をしております。

同決議に基づき、経営理念、行動基準の浸透を図り、コンプライアンス経営の推進に努めております。

(1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループの「経営理念」、「行動基準」及びイオングループとして共有する「イオン行動規範」をはじめとするコンプライアンス体制にかかる事項を、取締役・使用人が法令・定款及び社会的責任を遵守した行動をとるための規範とする。

社会的責任を遵守した行動の徹底を図るため、コンプライアンス部門を所管するコンプライアンス担当取締役を任命し、全社横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努めるとともに、同部門を中心として定期的な教育研修を行い、コンプライアンスの知識を高めコンプライアンスを尊重する意識を醸成する。同時に、コンプライアンス担当取締役を委員長とするコンプライアンス統括委員会を設置し、コンプライアンス体制の改正に関する事項、当社グループに重大な影響を与えるおそれのあるコンプライアンス上の問題、取締役の関与が認められるコンプライアンス上の問題等を付議し、その審議結果を取締役会・監査役に報告する体制を敷く。また、各業務担当取締役は、担当業務部門固有のコンプライアンスリスクを分析し、その対策を具体化する。

取締役並びに監査役がコンプライアンス上の問題点を発見した場合は、速やかにコンプライアンス部門に報告する体制を構築するとともに、使用人においても直接報告することを可能とする社内通報システムを整備し、内部公益通報保護規程に基づきその運用を行う。

内部監査部門は、コンプライアンス部門と連携のうえ、コンプライアンスの状況を監査する。また、その監査結果については、内部監査部門より定期的に経営会議・取締役会及び監査役に報告するものとする。

監査役は、当社グループの法令遵守体制及び社内通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。

当社グループは、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、断固とした姿勢で厳正に対応を行う。同時に、反社会的勢力との一切の関係を遮断し、万一それらの勢力からの不当な要求を受けた場合には、警察・弁護士等の外部専門機関と連携し、毅然とした態度で対応を行うものとする。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「文書管理規程」に従い、次の各号に定める文書（電磁的記録を含むものとする。以下、同じ。）を、関連資料とともに保存する。

ア．株主総会議事録

イ．取締役会・経営会議議事録

ウ．代表取締役社長の特命により設置した委員会等議事録

エ．取締役を最終決裁権者とする稟議書・契約書

オ．会計帳簿、計算書類、出入金伝票

カ．税務署その他官公庁、証券取引所に提出した書類の写し

キ．その他「文書管理規程」に定める文書

取締役及び監査役は、「文書管理規程」により、常時、前項の文書等を閲覧できるものとする。

上記の文書の保存の期間は、法令に別段の定めのない限り、「文書管理規程」に各文書の種類ごとに定めるところによる。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制の基礎として、「リスク管理規程」に基づき、組織横断的リスク状況の把握並びに全社的対応は総務部が行い、各業務部門のリスクについてはそれぞれ管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。

不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置するとともに、社内対策チーム及びリスクレベルに応じ顧問弁護士等を含む外部アドバイザーを交えたチームを編成し迅速な対応を行うことにより、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整備する。

内部監査部門は各部門ごとのリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に経営会議・取締役会及び監査役に報告するものとする。また当監査結果に基づき、経営会議・取締役会において改善策を審議・決定する。

(4) 財務報告の適正性を確保するための体制

適正な財務報告を確保するための全社の方針手続きを定め、また定期的見直しを行い、常に適切な制度整備、運用を行うものとする。

財務報告の誤謬、虚偽記載に対してリスクとなる事項を定期的に評価し、リスクを低減するための制度整備、運用を行うものとする。

財務報告の適正性を確保するためのIT環境を適正に整備し、運用を行うものとする。

財務報告の適正性を確保するための取締役会、監査役、各組織、各従業員の役割を適正に整備し、運用を行うものとする。

(5) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、経営会議を原則週1回開催し、業務執行に関する個別経営課題を実務的な観点から協議し、決定する。また取締役会については月1回定時に開催し、経営会議において協議した重要な議題、経営の執行方針、法令で定められた事項その他経営に関する重要事項を審議し決定するとともに、業務執行状況を監督する。

経営会議・取締役会での決定を踏まえ、各業務部門を担当する取締役は、各業務部門が実施すべき具体的な施策を講じるとともに、権限分配を含めた効率的な業務遂行体制を改善整備する。

(6) 当社グループ及び親会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループにおいて親会社内部監査部門の定期的監査を受入れ、その報告を受けるとともに、親会社の担当役員と情報交換を行い、コンプライアンス上の課題及び効率性の観点からの課題を把握する。

親会社と親会社以外の株主の利益が実質的に相反するおそれのある親会社との取引その他の施策を実施するに当たっては、必ず取締役会に付議の上、決定する。

(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は職務を補助する組織を総務部とし、監査役は総務部所属のスタッフに監査業務に必要な事項を命令することができる。

監査役より監査業務に必要な命令を受けた前項スタッフは、その命令に関して、取締役、内部監査部門等からの指揮命令は受けない。

同スタッフの適切な業務の遂行のため、人事考課・任命・解任・人事異動・賃金等の改定については、監査役の同意を得たうえで決定するものとし、取締役からの独立性を確保する。

(8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は監査役会に対し、次に定める事項を報告することとする。

ア．毎月の経営状況として重要な事項

イ．会社に著しい損害をおよぼすおそれのある事項

ウ．内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項

エ．重大な法令・定款違反

オ．社内通報システムの通報状況及びその内容

カ．その他コンプライアンス上の重要な事項

使用人は前項イ、及びエ、に関する重大な事実を発見した場合は、監査役に直接報告することができるものとする。

(9) その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会と代表取締役社長並びに各業務執行取締役、監査法人との間の定期的な意見交換の場を設定する。

前項に拘わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとする。

監査役会に対して、必要に応じて専門の弁護士・会計士等を招聘し、監査業務に関する助言等を受入れる機会を保障する。

八．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理及びコンプライアンスに対する全社的な取組みとして、コンプライアンス部門が中心となり、従業員に対するコンプライアンス教育を実施するとともに、法令遵守のための行動規範の徹底や、具体的事例を紹介したコンプライアンス通信を発行するなど、啓蒙・教育活動を実施しております。

反社会的勢力に対する対応につきましては、当社が加盟している静岡県企業防衛対策協議会などの外部機関と協力体制をとっております。

二．内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として経営監査室を設置しております。提出日現在11名を配置し、コンプライアンス体制の状況や社内諸業務の運用状況の適正性などの監査をしております。その監査結果は経営会議・取締役会及び監査役会に報告する体制を整えております。

監査役会は提出日現在、常勤監査役1名を含め4名の社外監査役で構成する体制をとっております。監査役は、監査役会が定めた監査方針に基づき、会社の重要な会議に出席するとともに、毎月1回監査役会を開催しております。各監査役は本部・店舗等での監査を行い、第2四半期及び期末の現地棚卸しを往査するなど現場視点での改善指摘の体制を構築しております。

監査役会、経営監査室及び会計監査人は必要に応じ相互に情報及び意見の交換を行うなど連携を強め、監査の質的向上を図っております。

ホ．責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役及び社外監査役として有用な人材を迎えることができるよう、また期待される役割を十分発揮できるように、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を一定の限度範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役・社外監査役ともに、500万円以上であらかじめ定めた金額または法令が定める額のいずれか高い額としております。提出日現在、当社と社外監査役である小坂田成宏氏との間で、当該責任限定契約を締結しております。

社外取締役及び社外監査役

提出日現在、当社の社外取締役は1名、社外監査役は4名であります。

社外取締役 内田一男氏はイオングループ各社における豊富な経験と幅広い見識を有しております。社外監査役 松岡洋幸氏はイオングループ各社の役員としての豊富な経験と高い見識を有しております。社外監査役 足立憲昭氏はイオングループ各社における豊富な経験と経営監査に精通した高い見識を有しております。社外監査役 古澤準一氏は他社役員を歴任しておりイオングループ各社での豊富な経験と経営監査に精通した高い見識を有しております。

各氏ともその豊富な経験等から社外取締役、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけると判断しております。各氏における歴任会社につきましては、「5．役員の状況」に記載のとおりであり、当該歴任会社と当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係につきましては、「第1企業の概況 4．関係会社の状況」「第2事業の状況 4．事業等のリスク (9)親会社イオン株式会社との関係について」、「第5経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 関連当事者情報」に記載しております。各氏ともに当社のその他の取締役、監査役と人的関係はなく、その他当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針については特段定めておりませんが、選任にあたっては、経験、見識、人的関係、その他の利害関係等を考慮した上で社外取締役、社外監査役としての職務を遂行できる人材であることを基本的な考え方としております。

社外監査役 小坂田成宏氏は弁護士として法務に関する専門的知見を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけると判断しております。また同氏は一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

社外取締役は取締役会に出席し、経営監査室及びコンプライアンス部門、財務経理部門等の内部統制部門から適時報告を受けます。社外監査役は取締役会及び監査役会に出席するとともに経営監査室、内部統制部門から適時報告を受ける体制としており、また会計監査人から四半期レビュー報告、期末監査報告を受けるとともに適時情報交換を行う体制としております。

以上のように当社は経営の健全性を確保するため、独立役員1名を含む4名の社外監査役による経営監視監督体制と社外取締役1名を含む10名の取締役による経営執行体制をとっております。更には今後、より独立性の高い人材を取締役、監査役に迎えることができれば、より一層経営の透明性を高めガバナンス体制の強化を図るなどの効果も期待できるものと考えており、適宜検討を行ってまいります。

役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績報酬型ス トックオプ ション	業績報酬	役員退職 慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	153,840	120,095	13,440	17,925	2,380	13 (注)1
監査役(社外監査役を除く)	12,200	4,840	-	-	7,360	1 (注)2
社外役員	16,036	16,036	-	-	-	5 (注)3

- (注) 1 当社の当事業年度末の取締役(社外取締役を除く)は9名ですが、平成25年5月24日開催の第51期定時株主総会で退任した取締役4名が含まれております。
- 2 当社の当事業年度末の監査役の全員が社外監査役であります。平成25年5月24日開催の第51期定時株主総会で退任した監査役を員数として記載しております。
- 3 当社の当事業年度末の社外役員の員数は社外取締役1名、社外監査役4名の計5名ですが、平成25年5月24日開催の第51期定時株主総会で退任した社外監査役1名の報酬を含み、無報酬である社外取締役1名及び社外監査役1名は含まれておりません。

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針及び決定方法

取締役の報酬は、基本報酬、業績報酬、株式報酬型ストックオプションで構成されており、株主総会にて承認された報酬枠の範囲内で取締役会にて決定しております。各取締役の報酬は、担当する職務、責任、業績、貢献度等の要素を基準として、総合的に勘案して決定しております。

監査役の報酬総額については、株主総会が決定する報酬総額の限度内にて、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	6 銘柄
貸借対照表額の合計額	50,115千円

上記はすべて非上場株式であります。

ロ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	141,977	35	3,874	107,880	21

会計監査の状況

会計監査業務を執行している公認会計士の氏名、所属する監査法人は、次のとおりです。

公認会計士の氏名	所属する監査法人名
松村 浩司	有限責任監査法人トーマツ
酒井 博康	有限責任監査法人トーマツ

各氏とも、継続関与年数は7年を超えておりません。なお、上記の他に監査業務に関わる補助者11名（うち、公認会計士3名）その他専門スタッフがおります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．剰余金の配当等の決定機関について

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等について株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。なお、中間配当を行う場合は、定款に基準日を8月31日と定めております。

ハ．社外取締役及び社外監査役の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役に対し、同法第423条第1項の損害賠償責任を、500万円以上であらかじめ定めた金額または法令が定める額のいずれか高い額としております。これは有用な人材を迎えることができるよう、また期待される役割を十分発揮でき得る環境を整備することを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	39,300	12,500	39,975	-
連結子会社	-	-	-	-
計	39,300	12,500	39,975	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社であるイオンマックスバリュ(広州)商業有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートマツのメンバーファームに対して監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、事業継続計画(BCP)の策定にあたり、有限責任監査法人トーマツから指導助言を受けておりましたので、その対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、会社規模、監査日数等の要素を勘案し、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年3月1日から平成26年2月28日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年3月1日から平成26年2月28日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,375,450	5,043,002
売掛金	44,929	50,306
商品	3,181,255	4,476,722
貯蔵品	29,275	35,421
繰延税金資産	475,043	445,659
未収入金	2,896,143	3,124,797
未収還付法人税等	294,274	-
関係会社預け金	2,500,000	4,240,000
その他	553,478	709,389
流動資産合計	16,349,850	18,125,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,688,688	35,489,712
減価償却累計額	10,990,624	15,333,522
建物及び構築物(純額)	19,698,064	20,156,189
車両運搬具	12,425	12,899
減価償却累計額	10,007	10,721
車両運搬具(純額)	2,417	2,178
工具、器具及び備品	9,066,640	10,607,798
減価償却累計額	6,338,841	7,695,954
工具、器具及び備品(純額)	2,727,799	2,911,844
土地	10,876,184	13,783,108
リース資産	951,967	1,038,667
減価償却累計額	207,002	281,812
リース資産(純額)	744,964	756,855
建設仮勘定	115,468	50,577
有形固定資産合計	34,164,899	37,660,753
無形固定資産		
のれん	1,261,233	1,078,628
その他	233,401	249,572
無形固定資産合計	1,494,635	1,328,200
投資その他の資産		
投資有価証券	191,977	50,150
長期貸付金	59,592	40,975
長期前払費用	976,591	1,151,980
繰延税金資産	3,089,675	3,381,943
差入保証金	3,584,938	4,788,001
その他	41,491	54,598
貸倒引当金	47,938	47,938
投資その他の資産合計	7,896,328	9,419,709
固定資産合計	43,555,862	48,408,664
資産合計	59,905,713	66,533,962

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,640,065	11,543,347
1年内返済予定の長期借入金	-	258,796
リース債務	26,429	38,506
未払法人税等	91,722	887,034
賞与引当金	470,327	570,821
役員業績報酬引当金	10,097	18,239
店舗閉鎖損失引当金	6,688	6,688
ポイント引当金	-	3,086
その他	3,278,473	4,123,519
流動負債合計	13,523,803	17,450,040
固定負債		
長期借入金	-	400,280
リース債務	589,955	617,330
退職給付引当金	4,054,589	4,034,669
商品券回収損失引当金	18,848	14,380
長期預り保証金	679,292	1,033,698
資産除去債務	1,226,442	1,342,389
その他	96,595	180,986
固定負債合計	6,665,723	7,623,735
負債合計	20,189,526	25,073,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,167,850	2,267,850
資本剰余金	2,893,374	3,382,389
利益剰余金	34,470,988	35,421,778
自己株式	138,728	135,386
株主資本合計	39,393,484	40,936,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,766	18
為替換算調整勘定	-	122,480
その他の包括利益累計額合計	73,766	122,499
新株予約権	20,136	29,080
少数株主持分	228,800	371,975
純資産合計	39,716,186	41,460,187
負債純資産合計	59,905,713	66,533,962

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	164,964,596	198,199,532
売上原価	124,439,890	148,932,416
売上総利益	40,524,705	49,267,115
その他の営業収入	2,757,091	3,649,824
営業総利益	43,281,797	52,916,940
販売費及び一般管理費	¹ 39,750,624	¹ 49,703,957
営業利益	3,531,172	3,212,983
営業外収益		
受取利息	28,106	39,320
受取配当金	3,331	3,888
為替差益	26,452	-
還付加算金	-	15,509
ポイント失効益	-	34,339
補助金収入	33,650	-
工事負担金受入額	34,467	-
雑収入	53,022	51,881
営業外収益合計	179,029	144,940
営業外費用		
支払利息	61,968	70,464
為替差損	-	3,328
合併関連費用	9,300	4,595
雑損失	2,550	29,254
営業外費用合計	73,818	107,643
経常利益	3,636,383	3,250,279
特別利益		
固定資産売却益	-	² 122,008
投資有価証券売却益	-	107,880
関係会社出資金売却益	-	78,227
その他	-	5,241
特別利益合計	-	313,358
特別損失		
固定資産除却損	³ 15,652	³ 70,460
減損損失	⁴ 1,401,958	⁴ 637,920
中途解約金	-	146,978
店舗閉鎖損失引当金繰入額	6,688	8,321
その他	-	47,109
特別損失合計	1,424,298	910,789
税金等調整前当期純利益	2,212,084	2,652,848
法人税、住民税及び事業税	476,463	1,013,541
法人税等調整額	164,757	146,165
法人税等合計	641,221	1,159,706
少数株主損益調整前当期純利益	1,570,863	1,493,141
少数株主損失()	-	83,638
当期純利益	1,570,863	1,576,780

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,570,863	1,493,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,574	73,747
為替換算調整勘定	-	204,134
その他の包括利益合計	19,574	130,387
包括利益	1,590,438	1,623,528
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,590,438	1,625,513
少数株主に係る包括利益	-	1,985

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,167,850	2,893,374	33,527,504	151,551	38,437,177
当期変動額					
剰余金の配当			625,158		625,158
当期純利益			1,570,863		1,570,863
自己株式の取得				452	452
自己株式の処分			2,220	13,275	11,055
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	943,483	12,822	956,306
当期末残高	2,167,850	2,893,374	34,470,988	138,728	39,393,484

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	54,191	-	54,191	11,139	-	38,502,508
当期変動額						
剰余金の配当						625,158
当期純利益						1,570,863
自己株式の取得						452
自己株式の処分						11,055
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	19,574	-	19,574	8,996	228,800	257,370
当期変動額合計	19,574	-	19,574	8,996	228,800	1,213,677
当期末残高	73,766	-	73,766	20,136	228,800	39,716,186

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,167,850	2,893,374	34,470,988	138,728	39,393,484
当期変動額					
剰余金の配当			625,551		625,551
当期純利益			1,576,780		1,576,780
自己株式の取得				831	831
自己株式の処分			438	4,173	3,734
合併による増加	100,000	489,014			589,014
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	100,000	489,014	950,790	3,341	1,543,146
当期末残高	2,267,850	3,382,389	35,421,778	135,386	40,936,631

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	73,766	-	73,766	20,136	228,800	39,716,186
当期変動額						
剰余金の配当						625,551
当期純利益						1,576,780
自己株式の取得						831
自己株式の処分						3,734
合併による増加						589,014
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	73,747	122,480	48,733	8,944	143,175	200,854
当期変動額合計	73,747	122,480	48,733	8,944	143,175	1,744,000
当期末残高	18	122,480	122,499	29,080	371,975	41,460,187

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,212,084	2,652,848
減価償却費	2,787,907	3,089,353
減損損失	1,401,958	637,920
のれん償却額	178,797	190,446
貸倒引当金の増減額(は減少)	70	-
賞与引当金の増減額(は減少)	45,066	13,302
役員業績報酬引当金の増減額(は減少)	40,953	8,141
退職給付引当金の増減額(は減少)	146,015	19,919
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	2,388	-
商品券回収損失引当金の増減額(は減少)	12,874	4,467
ポイント引当金の増減額(は減少)	-	2,817
受取利息及び受取配当金	31,437	43,209
支払利息	61,968	70,464
投資有価証券売却損益(は益)	-	107,880
固定資産売却損益(は益)	-	122,008
関係会社出資金売却損益(は益)	-	78,227
固定資産除却損	15,652	70,460
為替差損益(は益)	22,164	6,270
売上債権の増減額(は増加)	622	5,270
たな卸資産の増減額(は増加)	257,549	441,123
その他の資産の増減額(は増加)	169,230	254,227
仕入債務の増減額(は減少)	144,117	554,819
その他の負債の増減額(は減少)	205,130	429,098
その他	27,546	183,071
小計	6,603,599	5,346,694
利息及び配当金の受取額	33,026	43,230
利息の支払額	61,259	69,684
法人税等の支払額	1,473,240	26,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,102,125	5,294,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社出資金の売却による収入	-	223,389
有形固定資産の取得による支出	3,834,366	4,462,194
有形固定資産の売却による収入	-	188,925
無形固定資産の取得による支出	108,501	85,176
投資有価証券の売却による収入	-	169,901
敷金及び保証金の差入による支出	423,521	110,102
敷金及び保証金の回収による収入	142,079	261,552
事業譲受による支出	² 396,100	40,558
その他	137,089	223,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,757,499	4,077,806
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	450,000
長期借入金の返済による支出	-	258,796
リース債務の返済による支出	35,840	48,304
自己株式の取得による支出	452	831
配当金の支払額	625,158	625,551
少数株主からの払込みによる収入	228,800	-
その他	11	196
財務活動によるキャッシュ・フロー	432,640	1,383,287
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,654	179,548
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	66,358	12,479
現金及び現金同等物の期首残高	9,057,078	8,990,719
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	402,180
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 8,990,719	¹ 9,405,378

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

イオンマックスパリュ(広州)商業有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

イオンマックスパリュ(広州)商業有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日現在の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商 品

主として「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める、売価還元平均原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

経済的耐用年数に基づく定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	(営業店舗)	20年
	(建物附属設備)	2~20年
	(構築物)	2~20年
車両運搬具		2~4年
工具、器具及び備品		2~20年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員及びフレックス社員(パートタイマー)の賞与の支給に備え、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員業績報酬引当金

役員業績報酬の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ポイント引当金

連結子会社が実施するポイント制度において、ポイントの使用により発生する費用負担に備え、当連結会計年度末における将来使用見込額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から損益処理することとしております。

商品券回収損失引当金

一定期間経過後収益に計上した未回収商品券について、将来の回収時の損失に備えるため、合理的な見積りによる将来の回収見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、のれんの発生原因に基づき、その効果の及ぶ期間（6年～15年）で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直し並びに開示の拡充

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しについては、平成27年3月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。その他、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法並びに開示の拡充等の見直しについては、平成26年3月1日以後開始する連結会計年度の年度末にかかる連結財務諸表から適用する予定であります。

(3) 当会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)
該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
従業員給料及び賞与	17,169,649千円	21,580,713千円
賞与引当金繰入額	470,327	570,821
役員業績報酬引当金繰入額	10,097	17,839
退職給付費用	365,476	419,858
不動産賃借料	4,292,462	5,901,309

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物及び構築物	- 千円	116,969千円
土地	-	5,039
計	-	122,008

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物及び構築物	7,792千円	1,916千円
工具、器具及び備品	7,859	47,838
無形固定資産その他	-	18,846
長期前払費用	-	1,858
計	15,652	70,460

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

用途	場所	種類及び減損損失				合計
		建物及び構築物	工具、器具及び備品	土地	その他	
店舗	相模原西橋本店 (相模原市緑区)	380,255	32,041	-	78,762	491,058
店舗	伊豆高原店 (静岡県伊東市)	16,296	2,687	-	-	18,983
店舗	静岡登呂店 (静岡市駿河区)	715,884	52,760	120,003	3,267	891,915
	合計	1,112,436	87,489	120,003	82,029	1,401,958

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗及び賃貸不動産を基礎とし、また遊休資産については物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである店舗の資産グループ、閉店の意思決定をした店舗等の資産グループ及び市況の変化に伴い市場価格の著しく下落した遊休資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価額により評価しておりますが、重要性が乏しい土地については固定資産税評価額を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを7.3%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：千円）

用途	場所	種類及び減損損失			合計
		建物及び構築物	工具、器具及び備品	その他	
店舗	グラッテ大谷店 （静岡市駿河区）	132,878	22,339	-	155,218
店舗	マークイズ静岡店 （静岡市葵区）	189,385	80,629	10,567	280,582
店舗	キミサワ壱町田店 （静岡県三島市）	25,126	24,124	1,593	50,844
店舗	キミサワ港南台SC店 （横浜市港南区）	18,829	20,989	1,939	41,758
店舗	キミサワ御殿場便船塚店 （静岡県御殿場市）	20,698	14,207	1,858	36,764
店舗	キミサワ厚木旭町店 （神奈川県厚木市）	16,464	16,509	1,054	34,028
店舗	キミサワせせらぎパーク三好店 （静岡県三島市）	11,173	12,825	1,338	25,337
店舗	キミサワ広小路店他 （静岡県三島市他）	1,326	10,721	1,338	13,386
	合計	415,882	202,347	19,690	637,920

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗及び賃貸不動産を基礎とし、また遊休資産については物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである店舗の資産グループ、閉店の意思決定をした店舗等の資産グループ及び市況の変化に伴い市場価格の著しく下落した遊休資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価額により評価しておりますが、重要性が乏しい土地については固定資産税評価額を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを6.9%で割り引いて算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	25,738千円	27,971千円
組替調整額	-	107,880
税効果調整前	25,738	79,908
税効果額	6,163	6,161
その他有価証券評価差額金	19,574	73,747
為替換算調整勘定：		
当期発生額	-	244,961
組替調整額	-	40,826
税効果調整前	-	204,134
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	-	204,134
その他の包括利益合計	19,574	130,387

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	17,494,500	-	-	17,494,500
合計	17,494,500	-	-	17,494,500
自己株式				
普通株式(注)1,2	128,978	400	11,300	118,078
合計	128,978	400	11,300	118,078

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加400株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少11,300株は、ストック・オプションの行使による減少によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高 (千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	20,136
合計		-	-	-	-	-	20,136

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月20日 取締役会	普通株式	625,158	36.00	平成24年2月29日	平成24年5月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月16日 取締役会	普通株式	625,551	利益剰余金	36.00	平成25年2月28日	平成25年5月9日

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	17,494,500	388,800	-	17,883,300
合計	17,494,500	388,800	-	17,883,300
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3	118,078	600	3,550	115,128
合計	118,078	600	3,550	115,128

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加388,800株は、イオンキミサワ株式会社の吸収合併による新株発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加600株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,550株は、ストック・オプションの行使による減少3,400株及び単元未満株式の売渡しによる減少150株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高 (千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	29,080
合計		-	-	-	-	-	29,080

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月16日 取締役会	普通株式	625,551	36.00	平成25年2月28日	平成25年5月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月16日 取締役会	普通株式	639,654	利益剰余金	36.00	平成26年2月28日	平成26年5月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
現金及び預金	6,375,450千円	5,043,002千円
関係会社預け金	2,500,000	4,240,000
預け金(流動資産その他)	115,268	122,376
現金及び現金同等物	8,990,719	9,405,378

2 前連結会計年度に事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳並びに事業譲受による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	9,248千円
固定資産	277,239
のれん	128,269
資産合計	414,757
固定負債	14,757
負債合計	14,757
事業の譲受の対価	400,000
譲受事業の現金及び現金同等物	3,900
差引：事業譲受による支出	396,100

3 重要な非資金取引

当連結会計年度に合併したイオンキミサワ株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本金及び資本準備金は、それぞれ100,000千円及び489,014千円であります。

流動資産	2,078,541千円
固定資産	4,338,542
資産合計	6,417,084
流動負債	4,374,644
固定負債	1,453,425
負債合計	5,828,070

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として営業用店舗設備であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	1,486,622	1,106,787	379,835
工具、器具及び備品	3,102	2,892	210
車両運搬具	752	737	14
合計	1,490,477	1,110,418	380,059

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成26年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	3,170,904	2,621,418	549,486
工具、器具及び備品	8,548	8,548	-
合計	3,179,453	2,629,966	549,486

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	129,028	190,436
1年超	418,377	513,041
合計	547,406	703,477

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
支払リース料	165,473	246,236
リース資産減損勘定の取崩額	-	10,547
減価償却費相当額	92,626	147,378
支払利息相当額	41,948	43,802

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
1年内	2,994,266	4,493,428
1年超	13,782,742	13,564,212
合計	16,777,009	18,057,640

(貸主側)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
1年内	159,810	153,744
1年超	1,061,529	907,785
合計	1,221,340	1,061,529

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、主として安全性の高い定期性預金等の金融資産に限定し、資金調達については、銀行借入による間接金融によっております。

なお、デリバティブ取引は、行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

長期借入金は、平成25年3月1日付けのイオンキミサワ株式会社との合併により引き受けたものであり、償還日は最長で決算日後4年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、差入保証金については、差入先ごとに期日及び残高を管理し、回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

市場リスクの管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価の把握や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該時価が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成25年2月28日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	6,375,450	6,375,450	-
未収入金	2,896,143	2,896,143	-
関係会社預け金	2,500,000	2,500,000	-
投資有価証券	141,977	141,977	-
差入保証金	3,508,351		
貸倒引当金	13,000		
	3,495,351	3,206,692	288,658
資産計	15,408,922	15,120,263	288,658
買掛金	9,640,065	9,640,065	-
長期預り保証金	679,292	668,190	11,101
負債計	10,319,358	10,308,256	11,101

当連結会計年度(平成26年2月28日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	5,043,002	5,043,002	-
未収入金	3,124,797	3,124,797	-
関係会社預け金	4,240,000	4,240,000	-
投資有価証券	35	35	-
差入保証金	4,684,437		
貸倒引当金	13,000		
	4,671,437	4,415,705	255,732
資産計	17,079,273	16,823,540	255,732
買掛金	11,543,347	11,543,347	-
長期借入金 (1年内返済予定の長期借 入金含む)	659,076	660,126	1,050
長期預り保証金	1,029,827	999,558	30,269
負債計	13,232,251	13,203,032	29,218

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

現金及び預金、未収入金、関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

差入保証金

差入保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値から貸倒見積高を控除した価額によっております。

負 債

買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
非上場株式	50,000	50,115
差入保証金	76,587	103,563
長期預り保証金	-	3,870

非上場株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。差入保証金のうち償還予定が合理的に見積れず、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、「差入保証金」には含めておりません。長期預り保証金のうち返還予定が合理的に見積れず、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、「長期預り保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,375,450	-	-	-
未収入金	2,896,143	-	-	-
関係会社預け金	2,500,000	-	-	-
差入保証金	121,560	273,014	177,633	334,560
合計	11,893,154	273,014	177,633	334,560

差入保証金については、償還予定額が確定しているもののみを記載しており、償還期日を明確に把握できないもの(2,601,582千円)については、償還予定額には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,043,002	-	-	-
未収入金	3,124,797	-	-	-
関係会社預け金	4,240,000	-	-	-
差入保証金	217,071	419,610	402,734	354,368
合計	12,624,872	419,610	402,734	354,368

差入保証金については、償還予定額が確定しているもののみを記載しており、償還期日を明確に把握できないもの(3,290,652千円)については、償還予定額には含めておりません。

(注4) 長期借入金及び長期預り保証金のうち、金利の負担を伴うものの決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期預り保証金	3,849	3,927	994	-	-	-
合計	3,849	3,927	994	-	-	-

当連結会計年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	258,796	248,796	134,284	17,200	-	-
長期預り保証金	3,927	994	-	-	-	-
合計	262,723	249,790	134,284	17,200	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年2月28日)

	種 類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	141,977	62,047	79,930
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	141,977	62,047	79,930
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		141,977	62,047	79,930

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 50,000千円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年2月28日）

	種 類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	35	13	21
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	35	13	21
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		35	13	21

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 50,115千円）については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	170,170	107,880	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	170,170	107,880	-

（デリバティブ取引関係）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。また、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

なお、連結子会社は退職給付制度を設けておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
退職給付債務	3,806,925千円	4,256,215千円
未認識数理計算上の差異	77,042	510,830
未認識過去勤務債務 (注)	324,706	289,284
退職給付引当金	4,054,589	4,034,669

(注) 平成24年5月に行なった当社の退職金規程の改定により、過去勤務債務が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
勤務費用	272,335千円	272,412千円
利息費用	69,086	70,092
数理計算上の差異の費用処理額	53,573	28,247
過去勤務債務の費用処理額	29,518	35,422
その他 (注)	-	84,528
退職給付費用	365,476	419,858

(注) 確定拠出年金の掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
1.8%	0.8%

(3) 数理計算上の差異の処理年数
発生翌連結会計年度より10年

(4) 過去勤務債務の額の処理年数
発生した連結会計年度より10年

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
一般管理費の株式報酬費	12,937	13,440

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	当 社	当 社	当 社
決議年月日	平成22年4月20日取締役会 決議	平成23年4月14日取締役会 決議	平成24年4月12日取締役会 決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名	当社取締役 10名	当社取締役 10名
株式の種類別のストック・ オプションの付与数(注)	普通株式 10,400株	普通株式 20,000株	普通株式 20,000株
付与日	平成22年5月6日	平成23年5月2日	平成24年5月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。	権利確定条件は付されてお りません。	権利確定条件は付されてお りません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	自平成22年6月7日 至平成37年6月6日	自平成23年6月2日 至平成38年6月1日	自平成24年6月1日 至平成39年5月31日

会社名	当 社
決議年月日	平成25年4月9日取締役会 決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名
株式の種類別のストック・ オプションの付与数(注)	普通株式 10,100株
付与日	平成25年5月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	自平成25年6月1日 至平成40年5月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成26年2月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

決議年月日	平成22年4月20日	平成23年4月14日	平成24年4月12日
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	1,800	7,200	12,100
権利確定	-	-	-
権利行使	-	2,100	-
失効	-	-	-
未行使残	1,800	5,100	12,100

決議年月日	平成25年4月9日
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	-
付与	10,100
失効	-
権利確定	10,100
未確定残	-
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	-
権利確定	10,100
権利行使	1,300
失効	-
未行使残	8,800

単価情報

	平成22年4月20日	平成23年4月14日	平成24年4月12日
権利行使価格（円）	1	1	1
行使時平均株価（円）	-	1,587	-
付与日における公正な評価単価（円）	771	920	1,002

	平成25年4月9日
権利行使価格（円）	1
行使時平均株価（円）	1,564
付与日における公正な評価単価（円）	1,236

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成25年4月9日決議のストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

決議年月日	平成25年4月9日
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式
株価変動性 (注) 1	15.26%
予想残存期間 (注) 2	3.1年
予想配当 (注) 3	36円 / 株
無リスク利率 (注) 4	0.17%

(注) 1 平成22年3月22日から平成25年5月1日までの株価実績に基づき算定しております。

2 過去のストック・オプションの行使状況から権利行使開始日から権利行使までの期間の平均値により見積もっております。

3 割当日及び発行日である平成25年5月1日現在における直近の予想配当額に基づき算定しております。

4 予想残存期間と同期間に対応する国債の利回りに基づき算定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	- 千円	82,574千円
賞与引当金損金算入限度超過額	174,961	212,345
資産調整勘定	212,985	10,895
その他	87,904	151,458
小計	475,851	457,275
評価性引当額	-	11,615
繰延税金資産合計	475,851	445,659
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	808	-
繰延税金負債合計	808	-
繰延税金資産の純額	475,043	445,659
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	1,410,681	1,387,877
貸倒引当金繰入限度超過額	16,682	16,682
減価償却費損金算入限度超過額	632,350	720,467
金銭債権評価損	139,442	137,797
固定資産評価損	587,814	596,535
資産調整勘定	29,367	21,922
資産除去債務	421,666	462,016
減損損失	665,304	927,996
繰越欠損金	-	102,340
その他	94,943	102,648
小計	3,998,253	4,476,283
評価性引当額	658,208	856,376
繰延税金資産合計	3,340,044	3,619,907
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	199,889	196,151
負債調整勘定	32,903	32,534
その他	17,576	9,277
繰延税金負債合計	250,369	237,964
繰延税金資産の純額	3,089,675	3,381,943

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率 (調整)	39.7%	37.2%
税率変更による影響	4.3	2.2
交際費等永久に損金算入されない項目	3.1	2.3
住民税均等割	3.8	6.0
吸収合併に伴う評価性引当額の減少	-	10.2
在外連結子会社との税率差異	-	1.9
在外連結子会社出資金売却損益の調整	-	1.2
評価性引当額の増減	25.0	3.5
のれん償却額等	3.2	2.5
その他	0.1	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.0	43.7

3. 平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律(平成26年法律第十号)」が公布され、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度より復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い、平成27年3月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は37.2%から34.8%に変動いたします。なお、平成28年3月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等についての繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率の変動はありません。

これによる連結財務諸表への影響は軽微であります。

(企業結合等関係)
共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名 称 イオンキミサワ株式会社
事業の内容 食品スーパーマーケット事業

(2) 企業結合日

平成25年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、イオンキミサワ株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

マックスバリュ東海株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併により両社が持つ経営資源を統合するとともに、それぞれの企業が有する強みを融合し、店舗運営や商品展開などのノウハウを共有することにより、地域のお客さまにとってより豊かな生活の実現に貢献できる、成長性と収益性を兼ね備えた食品スーパーマーケットの実現に取り組むことを主たる目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗用土地等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を概ね取得から20年と見積り、割引率は主として1.7%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
期首残高 (注)	1,134,440千円	1,226,442千円
合併による増加額	-	77,939
有形固定資産の取得に伴う増加額	72,805	23,565
時の経過による調整額	22,034	24,850
資産除去債務の履行による減少額	2,837	5,166
その他の減少額	-	5,241
期末残高	1,226,442	1,342,389

(注) 前連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であったため前連結会計年度期首残高は当社の前事業年度期首の金額によっております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、静岡県その他の地域において賃貸用の施設（土地を含む。）を有しております。
賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高(注) 1	4,892,293	4,902,367
期中増減額	10,073	255,570
期末残高	4,902,367	5,157,937
期末時価	3,479,027	3,554,708

(注) 1 前連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であったため、前連結会計年度期首残高は、当社の前事業年度期首の金額によっております。

- 2 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 3 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は新規不動産取得によるもの195,803千円、主な減少は減価償却費196,799千円によるものであります。当連結会計年度増減額のうち、主な増加はイオンキミサワ株式会社との合併によるもの317,358千円、新規不動産取得によるもの145,342千円、主な減少は減価償却費205,254千円によるものであります。
- 4 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）又は鑑定会社より鑑定評価書を取得し算定した金額であります。
また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	631,739	708,571
賃貸費用	543,382	623,258
差額	88,356	85,312
その他	1,452	-

(注) 賃貸収益はその他の営業収入に、賃貸費用（減価償却費、保険料、公租公課等）については販売費及び一般管理費に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当社グループは、従来、スーパーマーケット事業及びその付随業務で構成する単一セグメントでありましたが、平成24年9月21日の株式会社ヤン・ヤンからの事業譲受に伴い、ミスタードーナツ事業を新たな事業セグメントとして追加し、当連結会計年度より「スーパーマーケット事業」と「その他事業(ミスタードーナツ事業)」の2つを事業セグメントとしております。

「その他事業」については、報告セグメントとして区分する重要性が乏しいため、「その他事業」を「スーパーマーケット事業」に結合した結果、報告セグメントが単一となるため、セグメント情報の開示は省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当社グループは、「スーパーマーケット事業」と「その他事業(ミスタードーナツ事業)」の2つを事業セグメントとしております。

「その他事業」については、報告セグメントとして区分する重要性が乏しいため、「その他事業」を「スーパーマーケット事業」に結合した結果、報告セグメントが単一となるため、セグメント情報の開示は省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%以上を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が無いため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%以上を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

当社グループは、報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

当社グループは、報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

当社グループは、報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

当社グループは、報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

種類	会社の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	イオン 株式会社	千葉県 美浜区	199,054	純粋持株会社	(被所有) 直接 69.5%	役員の受入 資金の寄託運 用	資金の寄託運 用 (注)	2,535,616	関係会社 預け金	2,500,000
							利息の受取 (注)	8,426	未収入金	1,573

取引条件及び取引条件の決定方法

(注) 資金の寄託運用の取引金額は、当連結会計年度における平均残高を記載しております。利息につきましては、TIBORを勘案し、合理的に利率を決定しております。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

種類	会社の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	イオン 株式会社	千葉県 美浜区	220,007	純粋持株会社	(被所有) 直接 70.2%	役員の受入 資金の寄託運 用	資金の寄託運 用 (注)	2,255,972	関係会社 預け金	4,240,000
							利息の受取 (注)	5,188	未収入金	1,549

取引条件及び取引条件の決定方法

(注) 資金の寄託運用の取引金額は、当連結会計年度における平均残高を記載しております。利息につきましては、TIBORを勘案し、合理的に利率を決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等
前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

種類	会社の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	イオン商品調達株式会社	千葉県 美浜区	122	商品の一括調達及び供給	-	商品の仕入	商品の仕入 (注)1	10,716,401	買掛金	1,219,453
同一の親会社をもつ会社	イオントップバリュ株式会社	千葉県 美浜区	342	プライベートブランド商品開発	-	商品の仕入	商品の仕入 (注)1	13,055,313	買掛金	1,310,263
同一の親会社をもつ会社	イオンクレジットサービス株式会社	東京都 千代田区	15,466	金融サービス	-	クレジット・電子マネー業務委託	クレジット・電子マネーの利用手数料 (注)2	939,225	未収入金	1,805,980
							電子マネーのカード発行業務等の受取り手数料 (注)2	206,478	未収入金	8,111

取引条件及び取引条件の決定方法

- (注)1 商品の仕入につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
2 取扱い手数料につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

種類	会社の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	イオン商品調達株式会社	千葉県 美浜区	122	商品の一括調達及び供給	-	商品の仕入	商品の仕入 (注)1	12,398,470	買掛金	1,505,714
同一の親会社をもつ会社	イオントップバリュ株式会社 (注)2	千葉県 美浜区	572	プライベートブランド商品開発	-	商品の仕入	商品の仕入 (注)1	15,768,830	買掛金	1,451,274
同一の親会社をもつ会社	イオンクレジットサービス株式会社 (注)3	東京都 千代田区	500	金融サービス	-	クレジット・電子マネー業務委託	クレジット・電子マネーの利用手数料 (注)4	1,380,264	未収入金	1,486,759
							電子マネーのカード発行業務等の受取り手数料 (注)4	320,207	未収入金	12,255
同一の親会社をもつ会社	株式会社CF5コーポレーション	静岡県 三島市	7,092	ドラッグストア	-	不動産取引	不動産購入 (注)5	845,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方法

- (注)1 商品の仕入につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
2 平成25年9月1日に、アイク株式会社(合併存続会社)は、イオントップバリュ株式会社(合併消滅会社)との合併によって、社名をイオントップバリュ株式会社に変更しております。取引金額はイオントップバリュ株式会社(合併消滅会社)との取引高と合併後のイオントップバリュ株式会社との取引高を合算しており、この額には合併前のアイク株式会社(合併存続会社)との取引額14,104千円が含まれております。
3 平成25年4月1日に、イオンクレジットサービス株式会社は、イオンフィナンシャルサービス株式会社に社名変更し、イオンクレジットサービス株式会社(旧社名：新イオンクレジットサービス株式会社)に対して、吸収分割により事業を移転しております。取引金額は、吸収分割前のイオンクレジットサービス株式会社(現社名：イオンフィナンシャルサービス株式会社)との取引高と、吸収分割後のイオンクレジットサービス株式会社との取引高を合算しております。
4 取扱い手数料につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
5 不動産の購入価格については不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(ア) 親会社情報

イオン株式会社(東京証券取引所に上場)

(イ) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	2,271円31銭	2,310円82銭
1株当たり当期純利益金額	90円44銭	88円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	90円31銭	88円61銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年2月28日)	当連結会計年度末 (平成26年2月28日)
純資産の部の合計額 (千円)	39,716,186	41,460,187
純資産の部の合計額から控除する額 (千円)	248,936	401,056
(うち新株予約権(千円))	(20,136)	(29,080)
(うち少数株主持分(千円))	(228,800)	(371,975)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	39,467,250	41,059,130
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	17,376	17,768

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	1,570,863	1,576,780
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	1,570,863	1,576,780
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,368	17,765
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	25	29
(うち新株予約権(千株))	(25)	(29)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	-	258,796	1.092	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	400,280	1.042	平成27年～平成29年
1年以内に返済予定のリース債務	26,429	38,506	4.344	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	589,955	617,330	7.770	平成32年～平成41年
その他有利子負債				
割賦契約に伴う未払金	8,816	3,248	-	平成24年～平成26年
長期預り保証金	8,771	4,921	2.000	平成27年
合 計	633,972	1,323,082	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 割賦契約に伴う未払金の平均利率については、利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため記載しておりません。
3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区 分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	248,796	134,284	17,200	-
リース債務	40,246	42,145	44,221	46,496
その他有利子負債				
長期預り保証金	994	-	-	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	48,749,993	99,042,856	147,880,532	198,199,532
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	236,159	559,303	1,093,028	2,652,848
四半期(当期)純利益金額(千円)	303,425	395,479	636,330	1,576,780
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	17.08	22.26	35.82	88.76

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	17.08	5.18	13.56	52.94

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,231,450	4,318,390
売掛金	44,929	50,306
商品	3,181,255	4,403,297
貯蔵品	29,275	35,032
前払費用	364,314	489,192
繰延税金資産	475,043	445,659
未収入金	2,896,143	3,095,295
未収還付法人税等	294,274	-
関係会社預け金	2,500,000	4,240,000
その他	189,164	210,220
流動資産合計	15,205,850	17,287,394
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,042,225	31,280,010
減価償却累計額	9,105,788	12,855,661
建物(純額)	17,936,436	18,424,348
構築物	3,646,463	4,209,701
減価償却累計額	1,884,835	2,477,860
構築物(純額)	1,761,627	1,731,841
車両運搬具	12,425	12,899
減価償却累計額	10,007	10,721
車両運搬具(純額)	2,417	2,178
工具、器具及び備品	9,066,640	10,434,689
減価償却累計額	6,338,841	7,664,806
工具、器具及び備品(純額)	2,727,799	2,769,882
土地	10,876,184	13,783,108
リース資産	951,967	1,038,667
減価償却累計額	207,002	281,812
リース資産(純額)	744,964	756,855
建設仮勘定	115,468	36,961
有形固定資産合計	34,164,899	37,505,176
無形固定資産		
のれん	1,261,233	1,078,628
ソフトウェア	222,477	197,927
その他	10,924	27,288
無形固定資産合計	1,494,635	1,303,844
投資その他の資産		
投資有価証券	191,977	50,150
関係会社出資金	915,200	686,400
長期貸付金	59,592	40,975
破産更生債権等	35,838	34,938
長期前払費用	976,591	1,016,439
繰延税金資産	3,089,675	3,381,943

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
差入保証金	3,584,938	4,769,046
その他	5,653	19,659
貸倒引当金	47,938	47,938
投資その他の資産合計	8,811,528	9,951,613
固定資産合計	44,471,062	48,760,634
資産合計	59,676,913	66,048,029
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,640,065	11,406,694
1年内返済予定の長期借入金	-	258,796
リース債務	26,429	38,506
未払金	1,740,528	1,994,078
未払費用	896,245	1,090,192
未払法人税等	91,722	887,034
未払消費税等	192,439	342,961
預り金	367,017	492,099
前受収益	82,242	106,133
賞与引当金	470,327	570,821
役員業績報酬引当金	10,097	18,239
店舗閉鎖損失引当金	6,688	6,688
流動負債合計	13,523,803	17,212,246
固定負債		
長期借入金	-	400,280
リース債務	589,955	617,330
退職給付引当金	4,054,589	4,034,669
商品券回収損失引当金	18,848	14,380
長期預り保証金	679,292	1,029,099
資産除去債務	1,226,442	1,342,389
その他	96,595	180,986
固定負債合計	6,665,723	7,619,135
負債合計	20,189,526	24,831,381

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,167,850	2,267,850
資本剰余金		
資本準備金	2,893,374	3,382,389
資本剰余金合計	2,893,374	3,382,389
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	32,000,000	33,000,000
繰越利益剰余金	2,470,988	2,672,695
利益剰余金合計	34,470,988	35,672,695
自己株式	138,728	135,386
株主資本合計	39,393,484	41,187,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73,766	18
評価・換算差額等合計	73,766	18
新株予約権	20,136	29,080
純資産合計	39,487,386	41,216,647
負債純資産合計	59,676,913	66,048,029

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	164,964,596	197,280,499
売上原価		
商品期首たな卸高	2,913,536	3,181,255
合併による商品受入高	-	836,840
当期商品仕入高	124,747,943	148,576,372
合計	127,661,480	152,594,467
他勘定振替高	140,334	159,366
商品期末たな卸高	3,181,255	4,403,297
商品売上原価	124,439,890	148,131,803
売上総利益	40,524,705	49,148,696
その他の営業収入		
不動産賃貸収入	1,280,079	1,563,151
施設利用料収入	982,992	1,315,179
その他	494,019	752,528
その他の営業収入	2,757,091	3,630,859
営業総利益	43,281,797	52,779,556
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,354,886	1,880,662
販売促進費	2,467,229	2,450,925
従業員給料及び賞与	17,169,649	21,412,816
賞与引当金繰入額	470,327	570,821
役員業績報酬引当金繰入額	10,097	17,839
退職給付費用	365,476	419,858
法定福利及び厚生費	2,281,615	2,897,217
不動産賃借料	4,292,462	5,833,142
減価償却費	2,787,907	3,038,348
水道光熱費	2,795,918	3,881,835
修繕維持費	1,751,757	2,226,231
のれん償却額	178,797	190,446
貸倒引当金繰入額	401	-
その他	3,824,096	4,330,398
販売費及び一般管理費合計	39,750,624	49,150,545
営業利益	3,531,172	3,629,010
営業外収益		
受取利息	28,106	34,608
受取配当金	3,331	3,888
為替差益	26,452	3,401
還付加算金	-	15,509
ポイント失効益	-	34,339
補助金収入	33,650	-
工事負担金受入額	34,467	-
雑収入	53,022	51,821
営業外収益合計	179,029	143,569

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業外費用		
支払利息	61,968	70,464
合併関連費用	9,300	4,595
雑損失	2,550	29,046
営業外費用合計	73,818	104,106
経常利益	3,636,383	3,668,474
特別利益		
固定資産売却益	-	2,122,008
投資有価証券売却益	-	107,880
その他	-	5,241
特別利益合計	-	235,130
特別損失		
固定資産除却損	3,15,652	3,70,460
関係会社出資金売却損	-	5,411
減損損失	4,1,401,958	4,637,920
店舗閉鎖損失引当金繰入額	6,688	8,321
中途解約金	-	146,978
その他	-	47,109
特別損失合計	1,424,298	916,200
税引前当期純利益	2,212,084	2,987,403
法人税、住民税及び事業税	476,463	1,013,541
法人税等調整額	164,757	146,165
法人税等合計	641,221	1,159,706
当期純利益	1,570,863	1,827,696

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,167,850	2,893,374	31,000,000	2,527,504	33,527,504	151,551	38,437,177
当期変動額							
別途積立金の積立			1,000,000	1,000,000	-		-
剰余金の配当				625,158	625,158		625,158
当期純利益				1,570,863	1,570,863		1,570,863
自己株式の取得						452	452
自己株式の処分				2,220	2,220	13,275	11,055
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	1,000,000	56,516	943,483	12,822	956,306
当期末残高	2,167,850	2,893,374	32,000,000	2,470,988	34,470,988	138,728	39,393,484

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	54,191	11,139	38,502,508
当期変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			625,158
当期純利益			1,570,863
自己株式の取得			452
自己株式の処分			11,055
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,574	8,996	28,570
当期変動額合計	19,574	8,996	984,877
当期末残高	73,766	20,136	39,487,386

当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,167,850	2,893,374	32,000,000	2,470,988	34,470,988	138,728	39,393,484
当期変動額							
別途積立金の積立			1,000,000	1,000,000	-		-
剰余金の配当				625,551	625,551		625,551
当期純利益				1,827,696	1,827,696		1,827,696
自己株式の取得						831	831
自己株式の処分				438	438	4,173	3,734
合併による増加	100,000	489,014					589,014
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	100,000	489,014	1,000,000	201,706	1,201,706	3,341	1,794,063
当期末残高	2,267,850	3,382,389	33,000,000	2,672,695	35,672,695	135,386	41,187,547

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	73,766	20,136	39,487,386
当期変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			625,551
当期純利益			1,827,696
自己株式の取得			831
自己株式の処分			3,734
合併による増加			589,014
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,747	8,944	64,802
当期変動額合計	73,747	8,944	1,729,260
当期末残高	18	29,080	41,216,647

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日現在の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商 品

「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める、売価還元平均原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

経済的耐用年数に基づく定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物

（営業店舗） 20年

（建物附属設備） 2年～20年

構築物 2年～20年

車両運搬具 2年～4年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員及びフレックス社員（パートタイマー）の賞与の支給に備え、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員業績報酬引当金

役員業績報酬の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から損益処理することとしております。

(6) 商品券回収損失引当金

一定期間経過後収益に計上した未回収商品券について、将来の回収時の損失に備えるため、合理的な見積りによる将来の回収見込額を計上しております。

6. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、のれんの発生原因に基づき、その効果の及ぶ期間（6年～15年）で均等償却しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内容

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
 自社消費等により販売費及び一般管理費等に振替えたものであります。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
 自社消費等により販売費及び一般管理費等に振替えたものであります。

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物及び構築物	- 千円	116,969千円
土地	-	5,039
計	-	122,008

3 固定資産除却損の主な内容

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物	7,735千円	1,916千円
構築物	56	-
工具、器具及び備品	7,859	47,838
ソフトウェア	-	18,846
長期前払費用	-	1,858
計	15,652	70,460

4 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

用途	場所	種類及び減損損失					
		建物 (千円)	構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
店舗	相模原西橋本店 (相模原市緑区)	351,874	28,381	32,041	-	78,762	491,058
店舗	伊豆高原店 (静岡県伊東市)	16,029	267	2,687	-	-	18,983
店舗	静岡登呂店 (静岡市駿河区)	662,180	53,703	52,760	120,003	3,267	891,915
合計		1,030,084	82,352	87,489	120,003	82,029	1,401,958

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗及び賃貸不動産を基礎とし、また遊休資産については物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである店舗の資産グループ、閉店の意思決定をした店舗の資産グループ及び市況の変化に伴い市場価格の著しく下落した遊休資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価額により評価しておりますが、重要性が乏しい土地については固定資産税評価額を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを7.3%で割り引いて算定しております。

当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

用途	場所	種類及び減損損失				
		建物 (千円)	構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
店舗	グラッテ大谷店 (静岡市駿河区)	123,591	9,287	22,339	-	155,218
店舗	マークイズ静岡店 (静岡市葵区)	188,654	730	80,629	10,567	280,582
店舗	キミサワ壱町田店 (静岡県三島市)	24,894	231	24,124	1,593	50,844
店舗	キミサワ港南台SC店 (横浜市港南区)	18,829	0	20,989	1,939	41,758
店舗	キミサワ御殿場便船塚店 (静岡県御殿場市)	20,698	0	14,207	1,858	36,764
店舗	キミサワ厚木旭町店 (神奈川県厚木市)	16,464	0	16,509	1,054	34,028
店舗	キミサワせせらぎパーク三好店 (静岡県三島市)	11,173	0	12,825	1,338	25,337
店舗	キミサワ広小路店他 (静岡県三島市他)	1,326	0	10,721	1,338	13,386
合計		405,632	10,249	202,347	19,690	637,920

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗及び賃貸不動産を基礎とし、また遊休資産については物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである店舗の資産グループ、閉店の意思決定をした店舗の資産グループ及び市況の変化に伴い市場価格の著しく下落した遊休資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価額により評価しておりますが、重要性が乏しい土地については固定資産税評価額を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを6.9%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式(注)1,2	128,978	400	11,300	118,078
合 計	128,978	400	11,300	118,078

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加400株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少11,300株は、ストック・オプションの行使による減少によるものであります。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式(注)1,2	118,078	600	3,550	115,128
合 計	118,078	600	3,550	115,128

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加600株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,550株は、ストック・オプションの行使による減少3,400株及び単元未満株式の売渡しによる減少150株によるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として営業用店舗設備であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前事業年度(平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	1,486,622	1,106,787	379,835
工具、器具及び備品	3,102	2,892	210
車両運搬具	752	737	14
合計	1,490,477	1,110,418	380,059

(単位：千円)

	当事業年度(平成26年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	3,170,904	2,621,418	549,486
工具、器具及び備品	8,548	8,548	-
合計	3,179,453	2,629,966	549,486

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	129,028	190,436
1年超	418,377	513,041
合計	547,406	703,477

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
支払リース料	165,473	246,236
リース資産減損勘定の取崩額	-	10,547
減価償却費相当額	92,626	147,378
支払利息相当額	41,948	43,802

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
1年内	2,994,266	4,452,320
1年超	13,782,742	13,283,305
合計	16,777,009	17,735,625

(貸主側)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
1年内	159,810	153,744
1年超	1,061,529	907,785
合計	1,221,340	1,061,529

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年2月28日)

関係会社出資金について時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社出資金の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額 (千円)
関係会社出資金	915,200

上記については、市場価格がありません。従って時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成26年2月28日)

関係会社出資金について時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社出資金の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額 (千円)
関係会社出資金	686,400

上記については、市場価格がありません。従って時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	- 千円	82,574千円
賞与引当金損金算入限度超過額	174,961	212,345
資産調整勘定	212,985	10,895
その他	87,904	139,843
繰延税金資産合計	475,851	445,659
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	808	-
繰延税金負債合計	808	-
繰延税金資産の純額	475,043	445,659
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	1,410,681	1,387,877
貸倒引当金繰入限度超過額	16,682	16,682
減価償却費損金算入限度超過額	632,350	720,410
金銭債権評定損	139,442	137,797
固定資産評価損	587,814	596,535
資産調整勘定	29,367	21,922
資産除去債務	421,666	462,016
減損損失	665,304	927,996
その他	94,943	102,648
小計	3,998,253	4,373,887
評価性引当額	658,208	753,980
繰延税金資産合計	3,340,044	3,619,907
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	199,889	196,151
負債調整勘定	32,903	32,534
その他	17,576	9,277
繰延税金負債合計	250,369	237,964
繰延税金資産の純額	3,089,675	3,381,943

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率 (調整)	39.7%	37.2%
税率変更による影響	4.3	2.0
交際費等永久に損金算入されない項目	3.1	2.0
住民税均等割	3.8	5.4
吸収合併に伴う評価性引当額の減少	-	9.0
評価性引当額の減少	25.0	0.4
のれん償却額等	3.2	2.2
その他	0.1	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.0	38.8

3. 平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律(平成26年法律第十号)」が公布され、平成26年4月1日以後開始する事業年度より復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い、平成27年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は37.2%から34.8%に変動いたします。なお、平成28年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等についての繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率の変動はありません。

これによる財務諸表への影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗用土地等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を概ね取得から20年と見積り、割引率は主として1.7%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成24年3月1日	(自	平成25年3月1日
	至	平成25年2月28日)	至	平成26年2月28日)
期首残高		1,134,440千円		1,226,442千円
合併による増加額		-		77,939
有形固定資産の取得に伴う増加額		72,805		23,565
時の経過による調整額		22,034		24,850
資産除去債務の履行による減少額		2,837		5,166
その他の減少額		-		5,241
期末残高		1,226,442		1,342,389

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)
1株当たり純資産額	2,271円31銭	2,318円05銭
1株当たり当期純利益金額	90円44銭	102円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	90円31銭	102円71銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成25年 2月 28日)	当事業年度末 (平成26年 2月 28日)
純資産の部の合計額 (千円)	39,487,386	41,216,647
純資産の部の合計額から控除する額 (千円)	20,136	29,080
(うち新株予約権(千円))	(20,136)	(29,080)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	39,467,250	41,187,566
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	17,376	17,768

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	1,570,863	1,827,696
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	1,570,863	1,827,696
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,368	17,765
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	25	29
(うち新株予約権(千円))	(25)	(29)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)北九州輸入促進センター 3,200	50,000
		その他(6銘柄)	25,574,890
計		25,578,090	50,150

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	27,042,225	5,054,705	816,920 (405,632)	31,280,010	12,855,661	1,554,654	18,424,348
構築物	3,646,463	634,846	71,607 (10,249)	4,209,701	2,477,860	248,170	1,731,841
車両運搬具	12,425	474	-	12,899	10,721	713	2,178
工具、器具及び備品	9,066,640	2,277,549	909,499 (202,347)	10,434,689	7,664,806	959,845	2,769,882
土地	10,876,184	2,965,361	58,437	13,783,108	-	-	13,783,108
リース資産	951,967	86,700	-	1,038,667	281,812	63,972	756,855
建設仮勘定	115,468	107,311	185,817	36,961	-	-	36,961
有形固定資産計	51,711,374	11,126,948	2,042,283 (618,230)	60,796,039	23,290,863	2,827,356	37,505,176
無形固定資産							
のれん	1,947,347	7,841	-	1,955,188	876,560	190,446	1,078,628
ソフトウェア	434,361	97,620	94,806	437,175	239,248	87,692	197,927
その他	17,663	17,510	38	35,135	7,847	1,108	27,288
無形固定資産計	2,399,373	123,163	95,036	2,427,500	1,123,655	279,246	1,303,844
長期前払費用	1,400,448	271,995	171,296 (13,447)	1,501,147	484,708	110,313	1,016,439
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期減少額の()は内書きで、減損損失の計上額を表示しております。

2. 「当期増加額」の主なものは次のとおりであります。

(1) 合併

平成25年3月1日を効力発生日として、静岡県及び神奈川県で食品スーパーマーケット23店舗を展開するイオンキミサワ株式会社を吸収合併いたしました。合併により受け入れた主な有形固定資産及び無形固定資産は以下のとおりであります。

有形固定資産

建物	3,610,411千円	構築物	501,460千円	工具、器具及び備品	1,286,498千円
リース資産	86,700千円	土地	1,061,198千円	建設仮勘定	34,443千円

無形固定資産

電話加入権	17,472千円	ソフトウェア	35,825千円
-------	----------	--------	----------

(2) 店舗別の主な増加

建物	富士宮朝日町店	375,611千円	マークイズ静岡店	188,654千円
	本部建物	170,866千円	ザ・ビッグ甲府長松寺店	39,128千円
	ザ・ビッグ甲府住吉店	37,280千円	キミサワ秦野店	34,443千円
構築物	富士宮朝日町店	101,007千円		
工具、器具 及び備品	マークイズ静岡店	81,815千円	富士宮朝日町店	76,905千円
	ザ・ビッグ甲府住吉店	31,378千円	ザ・コンボ富士厚原店	30,596千円
	ザ・ビッグ富士吉田店	30,543千円		
土地	新店用地取得物件	1,106,537千円	富士宮朝日町店	631,711千円

3. 「当期減少額」の主なものは次のとおりであります。

老朽化資産の入替や減損損失の計上等により、有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用が減少しております。

【引当金明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(固定)	47,938	-	-	-	47,938
賞与引当金	470,327	684,618	584,124	-	570,821
役員業績報酬引当金	10,097	17,839	9,697	-	18,239
店舗閉鎖損失引当金	6,688	8,321	8,321	-	6,688
商品券回収損失引当金	18,848	-	308	4,159	14,380

(注) 商品券回収損失引当金の減少額のその他は、過去3年間の回収実績から将来の回収見積額を見直したことによる戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区 分	金 額 (千円)
現金	1,534,056
預金	
普通預金	1,281,440
別段預金	2,893
定期預金	1,500,000
小 計	2,784,333
合 計	4,318,390

受取手形

該当事項はありません。

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相 手 先	金 額 (千円)
株式会社ジェーシーピー	20,838
三井住友カード株式会社	5,973
株式会社アイネス	3,748
ユーシーカード株式会社	3,560
その他	16,184
合 計	50,306

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
44,929	744,809	739,432	50,306	93.63	23.34

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品 目	金 額 (千円)
食品	3,228,909
ノンフード	1,170,835
その他	3,552
合 計	4,403,297

貯蔵品

品 目	金 額 (千円)
包装用資材他	35,032
合 計	35,032

関係会社預け金

品 目	金 額 (千円)
イオン株式会社	4,240,000
合 計	4,240,000

差入保証金

相手先	金額 (千円)
小林鋼材株式会社	273,649
株式会社スズシゲ	245,166
ダイワロイヤル株式会社	146,298
株式会社エス・ティー・シー・サービス	126,240
株式会社富士急行	126,120
個人・その他	3,851,570
合計	4,769,046

繰延税金資産

繰延税金資産は、3,827,602千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

支払手形

該当事項はありません。

買掛金

相手先	金額 (千円)
イオン商品調達株式会社	1,505,714
イオントップパリュ株式会社	1,451,274
三菱食品株式会社	1,043,715
米久株式会社	343,404
イオンフードサプライ株式会社	285,018
株式会社種清	248,972
伊藤忠食品株式会社	244,921
加藤産業株式会社中部支社	241,356
大和産業株式会社	216,410
その他	5,825,905
合計	11,406,694

退職給付引当金

区分	金額 (千円)
退職給付債務	4,256,215
未認識数理計算上の差異	510,830
未認識過去勤務債務	289,284
合計	4,034,669

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで																								
定時株主総会	5月中																								
基準日	2月末日																								
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日																								
1単元の株式数	100株																								
単元未満株式の買取り・買増し																									
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部																								
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社																								
取次所	-																								
手数料	無料																								
公告掲載方法	電子公告 (http://www.mv-tokai.com/ir/settlement_public.html) ただし、電子公告がやむを得ない事由によりできない場合は、日本経済新聞に掲載する。																								
株主に対する特典	<p>株主優待制度 毎年2月末日現在の100株以上の株主に対し、次のとおりAコースからEコースのいずれかを贈呈。</p> <p>(1) 発行基準</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>コース</th> <th>100株以上 500株未満</th> <th>500株以上 1,000株未満</th> <th>1,000株以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Aコース</td> <td>株主様ご優待券50枚 5,000円相当</td> <td>株主様ご優待券100枚 10,000円相当</td> <td>株主様ご優待券200枚 20,000円相当</td> </tr> <tr> <td>Bコース</td> <td>米久おもてなしセット 5,000円相当</td> <td>米久おもてなしセット 10,000円相当</td> <td>米久おもてなしセット 20,000円相当</td> </tr> <tr> <td>Cコース</td> <td>静岡県産銘茶セット 5,000円相当</td> <td>静岡県産銘茶セット 10,000円相当</td> <td>静岡県産銘茶セット 20,000円相当</td> </tr> <tr> <td>Dコース</td> <td>花の舞清酒セット 5,000円相当</td> <td>花の舞清酒セット 10,000円相当</td> <td>花の舞清酒セット 20,000円相当</td> </tr> <tr> <td>Eコース</td> <td>お米食べくらべセット 5,000円相当</td> <td>お米食べくらべセット 10,000円相当</td> <td>お米食べくらべセット 20,000円相当</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 優待券利用方法 1,000円お買上げごとに100円券1枚をご利用いただけます。</p> <p>(3) ご利用可能店舗 当社の直営店舗及びイオングループ会社が運営する「イオン」「マックスバリュ」「ピブレ」「イオンスーパーセンター」「まいばすけっと」「ザ・ビッグ」などの直営売場をご利用いただけます。 イオンリテール(株)、イオン北海道(株)、イオン九州(株)、イオン琉球(株)、イオンビッグ(株)、マックスバリュ北海道(株)、マックスバリュ東北(株)、マックスバリュ中部(株)、マックスバリュ西日本(株)、マックスバリュ九州(株)、イオンスーパーセンター(株)、(株)光洋、マックスバリュ北東北(株)、マックスバリュ南東北(株)、マックスバリュ関東(株)、マックスバリュ長野(株)、マックスバリュ北陸(株)、まいばすけっと(株)</p> <p>(4) 「株主優待券」の有効期限 発行年翌年の6月30日まで。</p>	コース	100株以上 500株未満	500株以上 1,000株未満	1,000株以上	Aコース	株主様ご優待券50枚 5,000円相当	株主様ご優待券100枚 10,000円相当	株主様ご優待券200枚 20,000円相当	Bコース	米久おもてなしセット 5,000円相当	米久おもてなしセット 10,000円相当	米久おもてなしセット 20,000円相当	Cコース	静岡県産銘茶セット 5,000円相当	静岡県産銘茶セット 10,000円相当	静岡県産銘茶セット 20,000円相当	Dコース	花の舞清酒セット 5,000円相当	花の舞清酒セット 10,000円相当	花の舞清酒セット 20,000円相当	Eコース	お米食べくらべセット 5,000円相当	お米食べくらべセット 10,000円相当	お米食べくらべセット 20,000円相当
コース	100株以上 500株未満	500株以上 1,000株未満	1,000株以上																						
Aコース	株主様ご優待券50枚 5,000円相当	株主様ご優待券100枚 10,000円相当	株主様ご優待券200枚 20,000円相当																						
Bコース	米久おもてなしセット 5,000円相当	米久おもてなしセット 10,000円相当	米久おもてなしセット 20,000円相当																						
Cコース	静岡県産銘茶セット 5,000円相当	静岡県産銘茶セット 10,000円相当	静岡県産銘茶セット 20,000円相当																						
Dコース	花の舞清酒セット 5,000円相当	花の舞清酒セット 10,000円相当	花の舞清酒セット 20,000円相当																						
Eコース	お米食べくらべセット 5,000円相当	お米食べくらべセット 10,000円相当	お米食べくらべセット 20,000円相当																						

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第51期）（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日） 平成25年5月27日東海財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成25年5月27日東海財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第52期第1四半期）（自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日） 平成25年7月9日東海財務局長に提出

（第52期第2四半期）（自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日） 平成25年10月8日東海財務局長に提出

（第52期第3四半期）（自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日） 平成26年1月10日東海財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成25年5月28日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 5月23日

マックスバリュ東海株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松村 浩司	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	酒井 博康	印
--------------------	-------	-------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ東海株式会社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マックスバリュ東海株式会社及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マックスバリュ東海株式会社の平成26年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、マックスバリュ東海株式会社が平成26年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 5月23日

マックスバリュ東海株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 博康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ東海株式会社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マックスバリュ東海株式会社の平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。